

下諏訪町財務状況報告書

新地方公会計制度に基づく財務書類4表（平成27年度普通会計）



平成28年11月
下諏訪町

目次

	ページ
1. 新地方公会計制度の導入について	1
2. 財務書類4表の概要	1
3. 財務書類4表の関係	2
4. 貸借対照表	3
普通会計 貸借対照表 (27年度決算分)	
当町の概要	
5. 行政コスト計算書	11
普通会計 行政コスト計算書 (27年度決算分)	
当町の概要	
6. 純資産変動計算書	16
普通会計 純資産変動計算書 (27年度決算分)	
当町の概要	
7. 資金収支計算書	20
普通会計 資金収支計算書 (27年度決算分)	
当町の概要	
8. 財務書類を活用した分析	24
主な指標の一覧表	
各指標の算出根拠と当町の状況	
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	
(2) 歳入額対資産比率	
(3) 資産老朽化比率	
(4) 受益者負担比率	
(5) 行政コスト対公共資産比率	
(6) 行政コスト対税収等比率	
(7) 地方債の償還可能年数	
(8) 住民一人当たりの額	
参考資料 財務書類の推移	30
参考資料 類似団体との比較 (26年度決算分)	33
附属資料、明細等 (27年度決算分)	36
・有形固定資産明細表	
・主な施設の状況	
・投資及び出資金明細表	
・貸付金明細表	
・基金等明細表	
・長期延滞債権及び未収金明細表	



1. 新地方公会計制度の導入について

下諏訪町では、平成 21 年度まで総務省の統一的な作成手法（旧総務省方式）に基づき、普通会計にかかる貸借対照表（バランスシート）と行政コスト計算書を作成、公表してきました。他市町村でも同様の取組みがされてきましたが、全国的な自治体の財政状況悪化をきっかけに、資産や債務を総合的かつ長期的に把握し、財務諸表の適切な開示と透明性の確保に加え、今後の行財政経営に活用すべく、更なる制度充実に向けた取組みが求められてきました。

このような背景から、平成 18 年に国の財務書類に準拠した公会計モデルの導入に向け、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が公表され、一定の準備期間において全ての自治体が新地方公会計制度に基づく財務諸表の整備を行うこととなりました。

整備スケジュールの中で、町村においては平成 22 年度決算分から 4 つの財務書類の作成を行うこととされ、歳入歳出という現金の動きだけでなく、現時点で把握できる資産や債務を適切に管理・把握したうえで、発生主義、複式簿記の考え方を含めた企業会計的手法により整備することとされています。

当町では決算統計等の集計データが活用可能な「総務省改訂モデル」を採用し、平成 22 年度会計分から作成してホームページ上での公表を行っておりますが、この度、平成 27 年度普通会計の財務書類 4 表を作成し、その概要を財務状況報告書としてまとめました。

2. 財務書類 4 表の概要

①貸借対照表 (バランスシート)	住民サービスを提供するための財産(資産)の保有状態と、その資産に対する負債がどの程度あるか、またどのような財源(純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
②行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
③純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す一覧表です。
④資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動(『経常的収支の部』『公共資産整備収支の部』『投資・財務的収支の部』)に区分して表示した一覧表です。

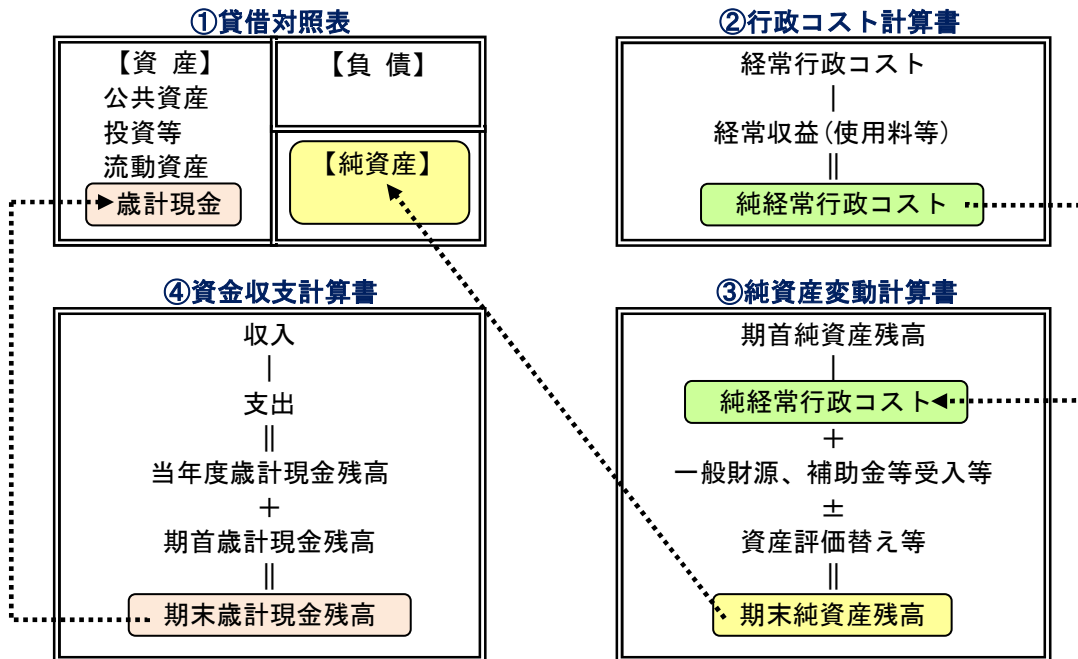
新地方公会計制度により作成する財務書類は上記の4種類で構成されます。

(注)本報告書の財務諸表4表では千円単位での金額表記となっておりますが、当町の概要などの説明の中では、金額を把握しやすくするために、100万円単位で端数処理をしての説明に置き換えています。

3. 財務書類4表の関係

改訂モデルによる4種類の財務書類がどのように関わっているのか図表1で示しています。

[図表1 財務書類4表の関係]



「①貸借対照表」は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左右の合計額が一致するため、純資産が減少するということは資産の減少あるいは負債の増加ということになります。逆に純資産が増加するということは、資産の増加あるいは負債の減少ということです。この純資産は国・県からの補助金や町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「③純資産変動計算書」となります。

「③純資産変動計算書」における純資産変動要因の主なものは、純経常行政コスト（純資産のマイナス要因）と一般財源、補助金受入等（純資産のプラス要因）のため、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回る（一般財源、補助金等で純経常行政コストを賄いきれない）と純資産が減少し、将来世代への負担である負債を増加させることとなります。逆に一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回る（一般財源、補助金等で純経常行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる）と純資産が増加し、将来世代の負担である負債を減少させることとなります。

「②行政コスト計算書」は「③純資産変動計算書」における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

「④資金収支計算書」は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は「①貸借対照表」の歳計現金残高と必ず一致することから、歳計現金の増減明細ということになります。

以上のことから、財務書類4表はそれぞれ関連を持ちながら、有機的に結びついていることがわかります。

4. 貸借対照表

対 象…普通会計（当町では一般会計のみ）

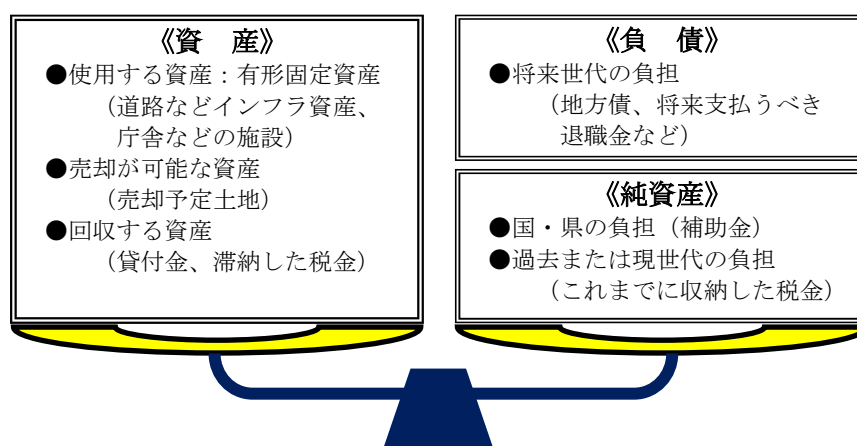
基礎数値…決算統計数値（昭和44年度以降の普通建設事業費ほか）、
健全化判断比率算定シート数値、決算書数値

基 準 日…平成28年3月31日現在（出納整理期間の現金の出入りを含む。）

貸借対照表は、町が住民サービスを提供するために現在保有している全ての財産（資産）に対し、今後将来世代が負担する債務（負債）と今までにどのような財源（純資産）により負担してきたのかを表す財務書類です。純資産に計上される主な項目は補助金や一般財源のため、保有財産の財源として見た場合、純資産は『過去または現在までの世代が負担した部分』で、負債は『将来世代が負担する部分』という見方ができます。

なお、貸借対照表は資産合計と負債・純資産合計の金額が必ず一致し、図表2のように左右のバランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

【図表2】 貸借対照表の構成



【貸借対照表計上項目の内容】

資産の部	公共資産	(1)有形固定資産	町が保有する土地の時価評価額（再調達価額）と整備した建物などの取得原価を減価償却した額を計上。	
		(2)売却可能資産	有形固定資産のうち低未利用のため売却が可能な資産で、長期貸付用地を除く普通財産の年度末の時価評価額を計上。	
	投資等	(1)投資及び出資金	投資及び出資金	団体や法人への出資金や有価証券の実質価額を算定して計上。
			投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下した場合に計上。
		(2)貸付金	医療費資金貸付金、他会計貸付金の額を計上。	
		(3)基金等	年度末の特定目的基金、定額運用基金の残高を計上	
		(4)長期延滞債権	納付・回収期限から1年以上経過した収入未済額で、町税・使用料・手数料・負担金などの額を計上。	
	(5)回収不能見込額	貸付金・長期延滞債権のうち将来回収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれる額を計上。		

資産の部	流動資産	(1) 現金預金	財政調整基金	年度間の財源不均衡を調整するため、すぐに現金化できる流動性が高い基金で、年度末の基金残高を記載。
			減債基金	町債の返済を繰上償還時などに計画的に行うための資金として積立てしている基金で、年度末残高を記載。
			歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額を記載。
		(2) 未収金	地方税	町税の収入未済額のうち、現年調定分（滞納期間が1年未満）の額を計上。
			その他	町税以外（使用料・手数料・負担金など）の収入未済額のうち、現年調定分（滞納期間が1年未満）の額。
			回収不能見込額	未収金のうち、将来回収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれる額を計上。

負債の部	固定負債	(1) 地方債	国や市中銀行等から借入れた年度末の町債元金残高から、翌年度返済予定の元金の額を差し引いた額を計上。
		(2) 長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされる額で、期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を計上。
		(3) 退職手当引当金	町職員が年度末に普通退職すると仮定した場合の支払総額。当町は退職手当組合加入団体のため、組合への積立額持分相当額を計上。
		(4) 損失補償等引当金	財政健全化法の将来負担比率で算定された一般会計負担見込額で上記(2)の長期未払金を除いた額を計上。
	流動負債	(1) 翌年度償還予定地方債	国や市中銀行等から借入れた町債元金で、翌年度返済予定の額を計上。
		(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額。
		(3) 未払金	債務負担行為のうち翌年度以降の支出予定額を計上。
		(4) 翌年度支払予定退職手当	退職手当組合加入の当町では、全額を退職手当引当金に計上するため、この項目には記載されません。
		(5) 賞与引当金	翌年度に支払われる予定の6月分賞与（期末・勤勉手当）のうち、当年度の負担相当額（4/6ヵ月分）を計上。

純資産の部	1 公共資産等整備国県補助金等	公共資産などの資産形成の財源に充てられた国庫支出金・県支出金の合計額を計上。 ※建物などの整備の財源となったものは減価償却します。
	2 公共資産等整備一般財源等	公共資産や投資等の財源のうち国県支出金や地方債を除いた一般財源の額を計上。
	3 その他一般財源等	上記2公共資産等整備一般財源等以外の一般財源の額で、翌年度以降に自由に使用できる財源を記載。 ※数値がマイナスの場合は、翌年度以降に一般財源で負担しなければならない額（財源拘束状態）となります。
	4 資産評価差額	資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額や、寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額を計上。

※注記	※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体等に対して補助金や負担金を支出し、その支出金で整備された資産の額で、有形固定資産と同様の算定。
	※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表本表の長期未払金、未払金の計上以外で、将来負担となる可能性がある債務保証または損失補償の額を計上。 ※今すぐに負担が発生するものではありません。
	※3 地方債残高	地方債残高のうち、将来の交付税算定の基礎である基準財政需要額で措置されることが見込まれる額を計上。
	※4 普通会計の将来負担に関する情報	財政健全化法による「将来負担比率」算定に使用した数値を記載。
	※5 土地及び減価償却累計額	貸借対照表本表の有形固定資産のうち、内数としての土地時価評価額と償却対象資産の減価償却累計額を記載。

[普通会計貸借対照表]

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,872,825
①生活インフラ・国土保全	19,275,652	(2) 長期未払金	
②教育	15,661,383	①物件の購入等	0
③福祉	1,852,601	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,795,732	③その他	0
⑤産業振興	2,225,644	長期未払金計	0
⑥消防	257,160	(3) 退職手当引当金	1,628,947
⑦総務	2,462,075	(4) 損失補償等引当金	1,386,698
有形固定資産計	43,530,247	固定負債合計	11,888,470
(2) 売却可能資産	306,416		
公共資産合計	43,836,663		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	639,882
①投資及び出資金	164,335	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 10,000	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	154,335	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	976,314	(5) 賞与引当金	72,533
(3) 基金等		流動負債合計	712,415
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	938,424	負債合計	12,600,885
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	89,374		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,027,798		
(4) 長期延滞債権	78,174		
(5) 回収不能見込額	△ 17,062		
投資等合計	2,219,559		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,013,671		
②減債基金	603		
③歳計現金	349,362		
現金預金計	1,363,636		
(2) 未収金			
①地方税	38,025		
②その他	197,483		
③回収不能見込額	△ 8,508		
未収金計	227,000		
流動資産合計	1,590,636		
資 産 合 計	47,646,858		
		純 資 産 合 計	35,045,973
		負債・純資産合計	47,646,858

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	350,175千円
②教育	7,563千円
③福祉	51,417千円
④環境衛生	43,015千円
⑤産業振興	248,157千円
⑥消防	11,662千円
⑦総務	22,301千円
計	734,290千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	31,398千円
②地方債	75,370千円
③一般財源等	627,522千円
計	734,290千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	3,615,766千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,355,346千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	14,697,101千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,512,707千円	9,512,707千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	633,184千円		633,184千円
一部事務組合等地方債負担見込額	938,030千円		938,030千円
退職手当負担見込額	1,628,947千円	1,628,947千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,984,233千円	1,386,698千円	597,535千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	10,123,228千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,117,822千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	656,420千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,348,986千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,573,873千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は19,954,996千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は24,500,021千円です。

当町の概要

【資産】

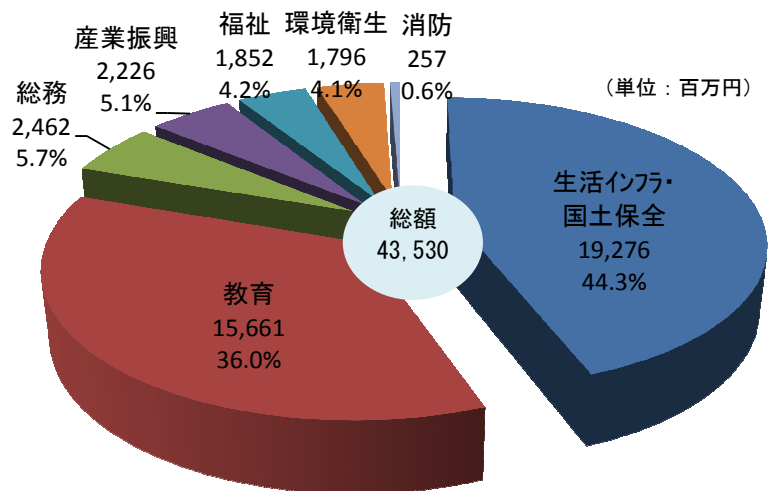
●公共資産

資産総額 476 億 4,700 万円に対し、公共資産合計は 438 億 3,700 万円であり、資産総額の 92.0%を占めています。

「有形固定資産」は 435 億 3,000 万円で、提供する住民サービスの種類が多岐にわたるため、7つの分野に区分されており、分野別の資産の保有状況を把握できます。金額の大きい順に生活インフラ・国土保全が 192 億 7,600 万円（構成比 44.3%）、教育が 156 億 6,100 万円（同 36.0%）となっています（図表 3 参照）。このことから、道路や公園などの整備（生活インフラ・国土保全）、小中学校・図書館・文化センター・体育館などの整備（教育）に力を入れてきたことがわかります。

「売却可能資産」は、3 億 700 万円を計上しており、今後これらの処分もしくは利活用を検討していく必要があります。

【図表 3】有形固定資産の行政目的別割合



【図表 4】有形固定資産の対前年度比較表

改訂モデル項目	H27 数値	H26 数値	比較増減
生活インフラ・国土保全	192 億 7,600 万円	195 億 8,100 万円	△3 億 500 万円
教育	156 億 6,100 万円	161 億 900 万円	△4 億 4,800 万円
総務	24 億 6,200 万円	19 億 7,300 万円	4 億 8,900 万円
産業振興	22 億 2,600 万円	20 億 5,300 万円	1 億 7,300 万円
福祉	18 億 5,200 万円	19 億 4,200 万円	△9,000 万円
環境衛生	17 億 9,600 万円	19 億 2,200 万円	△1 億 2,600 万円
消防	2 億 5,700 万円	2 億 5,300 万円	400 万円
計	435 億 3,000 万円	438 億 3,300 万円	△3 億 300 万円

図表 4 は、有形固定資産の対前年度比較を表しています。継有形固定資産の内訳を図表 4 により対前年度比較で表しています。前年度末よりも 3 億 300 万円の減ですが、これは継続事業の庁舎耐震改修事業（5 億 5,500 万円）、赤砂崎公園整備事業（1 億 1,700 万円）、やお祭り広場整備事業（2 億 1,600 万円）等の普通建設事業による資産の増があったものの、償却資産の減（△10 億 5,500 万円）と土地の評価額の減（△6 億 2,200 万円）による資産の減が上回った影響で、全体としてマイナスの結果となりました。

●投資等

投資等は22億2,000万円で資産総額の4.7%を占めています。投資及び出資金のうち町で保有している主なものは、土地開発公社や地域開発公社への出資金、企業や財団法人に対する時価のない出資金・出捐金で1億6,400万円となります。これらはその法人等を通じて行政サービスの提供に活用されているものです。なお、投資損失引当金1,000万円は、連結対象団体である土地開発公社の27年度決算により純資産がマイナスであったことによる影響で、健全性の観点から将来のリスクに備えて計上しているものです。

貸付金は一般会計が温泉事業特別会計へ貸し付けている額として9億7,600万円、基金は特定目的基金と定額運用基金の合計で10億2,700万円となっており、これらは将来の支出に対する財源の備えと見ることができます。

長期延滞債権と貸付金との合計額10億5,400万円のうち、過去の不納欠損実績率を参考に回収不能見込額を1,700万円と見込みました。

●流動資産

流動資産は、現金、必要に応じてすぐに使える基金及び税金等の未収金で、15億9,100万円になり、資産総額の3.3%を占めています。現金預金は13億6,400万円で、繰上償還の財源として減債基金を取崩したことで、前年度よりも5,700万円ほど減少しています。残高が多いほど今後の財政運営に比較的余裕があるといえます。

未収金は、収入未済額のうち調定年度が現年度(27年度)のもので、町税と町税以外(使用料、手数料、負担金など)に区分して表示します。なお、納付(回収)期限から1年以上経過した債権は「長期延滞債権」に計上されるため、「未収金」は滞納期間が1年未満の債権ということになります。町税として3,800万円を計上しています。その他には、温泉事業特別会計への貸付金の返済が27年度より開始されており、1年未満で返済される金額は未収金として計上することとなるため、28年度に返済予定となる1億9,700万円を計上しています。回収不能見込額900万円を差し引き、将来の収入として22億7,000万円を見込んでいます。

【負債】

負債合計は126億100万円で、負債・純資産全体の26.4%を占めており、内訳としては、地方債で95億1,300万円(固定負債として88億7,300万円と流動負債である翌年度償還予定地方債の6億4,000万円)、退職手当引当金(16億2,900万円)、損失補填等引当金(13億8,700万円)、賞与引当金(7,200万円)を計上しています。

地方債は、投資的事業を実施する財源として借入れを行いました。大型投資的事業(赤砂崎公園整備、庁舎耐震改修、おんばしら館よいさ建設など)を実施した影響もあり、27年度中に償還した額を上回ったことから、前年度末よりも8,500万円の増となっています。

退職手当引当金は、特別職を含む全職員が27年度末で普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額(28年度支払予定額を除く)ですが、将来的に職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。当町は、長野県市町村総合事務組合(退職手当組合)に加入しているため、27年度健全化判断比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

損失補償等引当金は、土地開発公社からの赤砂崎用地買収に伴い発生した売却損の補てん分について、普通会計が27年度以降実質的に債務負担すべき確定額を計上しています。売却損の補填分は、23年度から計画的な解消を進めており、前年度末よりも1億3,900万円の減少となりました。

賞与引当金は、28年度に支給する6月分賞与のうち、27年12月から28年3月までの4ヶ月分にあたる金額を27年度の債務として計上しています。

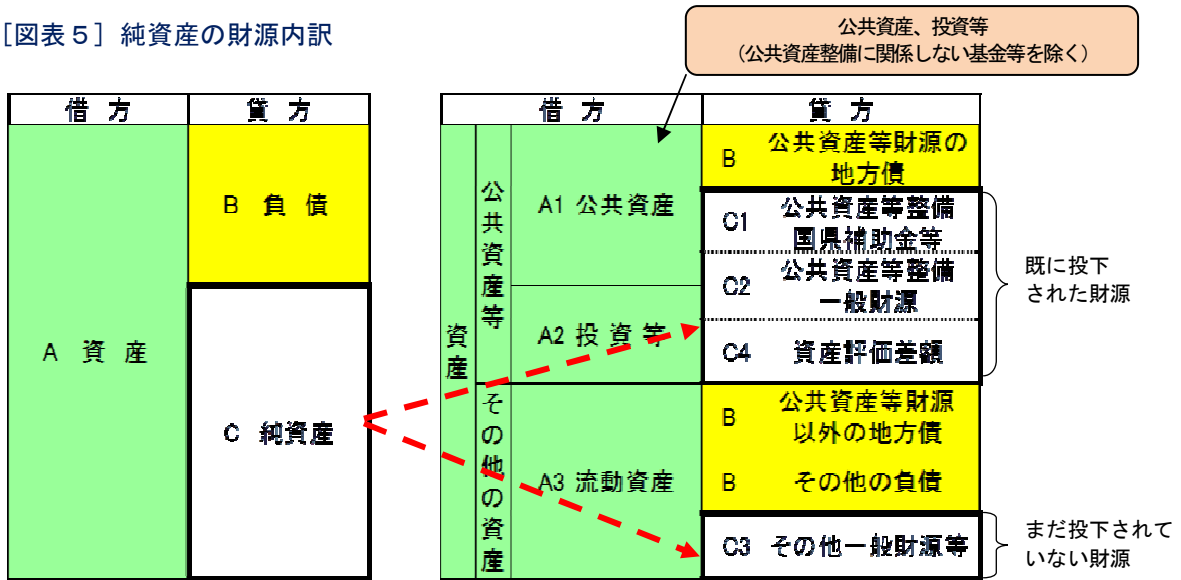
【純資産】

純資産は資産から負債を差し引いた額のため、貸借対照表本表を分解し純資産の内訳を表すことで理解しやすくなります。

純資産の合計は350億4,600万円で、負債・純資産全体で73.6%を占めています。

$$\text{純資産合計} = \text{資産合計} - \text{負債合計}$$

【図表5】純資産の財源内訳



このように、純資産はどのような財源で構成されているのか、公共資産等の財源として既に投下された財源と、まだ投下されていない財源とに区分されています。

図表5にしたがって貸借対照表を分解してみると図表6のようになります。

【図表6】下諏訪町の貸借対照表の構成

借方			貸方		
資産 《476億4,700万円》	公共資産等 《460億5,600万円》	A1 公共資産 《438億3,700万円》	B 公共資産等財源の地方債 《52億8,800万円》11.5%		
			C1 公共資産等整備国県補助金等 《30億2,600万円》6.6%		
		A2 投資等 《22億1,900万円》	C2 公共資産等整備一般財源 《425億3,200万円》92.3%		
		C4 資産評価差額 《△47億9,000万円》△10.4%			
	その他の資産 《15億9,100万円》	A3 流動資産 《15億9,100万円》	B 公共資産等財源以外の地方債 《42億2,500万円》		
			B その他の負債 《30億8,800万円》		
		C3 その他一般財源等 《△57億2,200万円》			

図表6では当町が公共資産等の整備財源をどのように賄っているか把握できます。「公共資産」と「投資等」の合計額460億5,600万円に対して、11.5%を地方債、6.6%を国庫補助金等で賄い、残りの81.9%は一般財源等により負担したことになります。

C4の、資産評価差額は①27年度末時点における売却可能資産の評価差額△900万円、②有形固定資産(土地)の時価評価による評価差額△6億2,200万円、③駅前広場及び木落し坂広場用地等の取得価格と27年度末評価額との差額1,000万円、④寄附のあった土地の27年度末評価額1,100万円を合計した△6億800万円の評価減が前年度までの資産評価差額△41億8,200万円にプラスされ、△47億9,000万円となっています。

またC3の、その他一般財源等はマイナス表示となっています。数値がマイナスということは、翌年度以降の負担額のうち57億2,200万円については使途がすでに拘束されていることとなります。これは退職手当引当金や赤字地方債(臨時財政対策債や減税補てん債)など資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表していますが、特に赤字地方債については地方交付税の代替措置として発行が認められたもので、償還財源は将来の地方交付税収入により賄えることが見込まれています。翌年度以降にその他一般財源等がマイナスであるという状況(すでに将来の税収等の一部財源が拘束されていること)については、当町が例外的なわけではなくほとんどの自治体でマイナス数値となるのが通常です。

【注記情報】

- ※1 当町では他団体及び民間への支出金で形成された資産が7億3,400万円あり、町が整備した公共資産438億3,700万円の1.7%相当の資産が他団体及び民間を通じて形成されていることとなります。また、そのうち生活インフラ・国土保全が3億5,000万円で約50%を占めています。
- ※2 債務負担行為に関する情報では、土地開発公社へ債務保証又は損失補償を行っているものが36億1,600万円ですが、直ちに負担が発生するものではありません。
- ※3 地方債残高では、95億1,300万円のうち73億4,900万円については将来の交付税算定基礎に含まれることが見込まれています。
- ※4 将来負担額の状況は、146億9,700万円の将来負担に対して101億6,300万円の将来負担軽減資産があり、差額の45億3,400万円が普通会計の実質的な負担額となっています。
- ※5 有形固定資産は、計435億3,000万円のうち土地の再調達価額が199億5,500万円のため、償却資産は235億7,500万円です。これに対して減価償却累計額は245億円であることから、償却資産の取得価額480億7,500万円(235億7,500万円+245億円)に対して51.0%の原価償却が進んでいることとなります。

次ページには、貸借対照表本表の対前年度比較表(図表7)を掲載し、参考として町民一人当たりの金額を記載しています。

【図表7】 貸借対照表の対前年度比較表（町民一人当たりの比較を含む）

決算年度	借			方			貸			方		
	27年度	26年度	増減額	町民一人当たりの額	27年度	26年度	増減額	町民一人当たりの額	27年度	26年度	増減額	
【資産の部】												
1 公共資産	19,275,652	19,580,764	△ 305,112	922	922	△ 2	8,872,825	8,871,318	1,507	424	419	5
(1) 有形固定資産	15,661,383	16,108,634	△ 447,251	749	761	△ 12	0	0	0	0	0	0
① 生活インフラ・国土保全	1,852,601	1,941,845	△ 89,244	89	92	△ 3	0	0	0	0	0	0
② 福祉	1,795,732	1,922,157	△ 126,425	106	91	△ 5	0	0	0	0	0	0
③ 環境衛生	2,225,644	2,053,517	△ 172,127	106	97	△ 9	0	0	0	0	0	0
④ 産業振興	257,160	252,965	4,195	12	12	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 防災	2,462,075	1,973,504	488,571	118	93	25	0	0	0	0	0	0
⑥ 消防	43,530,247	43,833,386	△ 303,139	2,082	2,070	12	1,628,947	1,688,780	△ 59,833	78	80	△ 2
⑦ 総務	(19,954,996)	(20,526,341)	△ 571,345	(958)	(973)	(△ 15)	1,386,698	1,525,726	△ 139,028	66	72	△ 6
有形固定資産計	306,416	315,719	△ 9,303	15	15	0	11,888,470	12,085,824	△ 197,354	568	571	△ 3
(2) 売却可能資産	43,836,663	44,149,105	△ 312,442	2,097	2,085	12	(25.0%)	(25.1%)	(△ 0.2%)	(24.9%)	(25.1%)	(△ 0.2%)
公共資産合計	(92.0%)	(91.7%)	(0.3%)	(92.0%)	(91.7%)	(0.3%)	639,882	555,918	83,964	31	26	5
2 投資及び出資等	164,335	164,335	0	8	8	0	0	0	0	0	0	0
(1) 投資	△ 10,000	△ 10,000	0	△ 1	△ 1	0	0	0	0	0	0	0
① 投資及び出資	154,335	154,335	0	7	7	0	0	0	0	0	0	0
② 投資及び出資	976,314	1,273,314	△ 297,000	47	60	△ 13	72,533	71,467	1,066	3	3	0
(2) 基金	0	0	0	0	0	0	712,415	627,385	85,030	34	29	5
① 退職手当目的基金	938,424	966,505	△ 28,081	45	46	△ 1	(1.5%)	(1.3%)	(0.2%)	(1.5%)	(1.3%)	(0.2%)
② その他特定目的基金	0	0	0	0	0	0	12,600,885	12,713,209	△ 112,324	602	600	2
③ 土地開発基金	89,374	84,403	4,971	4	4	0	(26.4%)	(26.4%)	(0.0%)	(26.4%)	(26.4%)	(0.0%)
④ その他定額運用基金	0	0	0	0	0	0	3,026,426	2,920,980	105,446	145	138	7
⑤ 退職手当組合積立金	1,027,798	1,050,908	△ 23,110	49	50	△ 1	42,532,424	42,603,382	△ 70,958	2,035	2,012	23
基金等	78,174	88,944	△ 10,770	4	4	0	△ 5,722,443	△ 5,908,282	185,839	△ 274	△ 279	5
(4) 長期延滞債権	△ 17,062	△ 21,313	4,251	△ 1	△ 1	0	△ 4,790,434	△ 4,181,776	△ 608,658	△ 229	△ 197	△ 32
(5) 回収不能見込額	2,219,559	2,546,188	△ 326,629	106	120	△ 14	35,045,973	35,434,304	△ 388,331	1,677	1,674	3
投資等合計	(4.7%)	(5.3%)	(△ 0.6%)	(4.7%)	(5.3%)	(△ 0.6%)	(73.6%)	(73.6%)	(△ 0.0%)	(73.6%)	(73.6%)	(△ 0.0%)
3 流動資産	1,013,671	1,009,886	3,785	48	48	0	0	0	0	0	0	0
(1) 財政調整基金	603	69,554	△ 68,951	0	3	△ 3	0	0	0	0	0	0
① 減価償却基金	349,362	341,450	7,912	17	16	1	0	0	0	0	0	0
② 歳計預金	1,363,636	1,420,890	△ 57,254	65	67	△ 2	0	0	0	0	0	0
現金	38,025	40,062	△ 2,037	2	2	0	0	0	0	0	0	0
(2) 地方税	197,483	1,309	196,174	9	0	9	0	0	0	0	0	0
① 地方法税	△ 8,508	△ 10,041	1,533	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② その他	227,000	31,330	195,670	11	2	9	0	0	0	0	0	0
③ 回収不能見込額	1,590,636	1,452,220	138,416	76	69	7	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	(3.3%)	(3.0%)	(0.3%)	(3.3%)	(3.0%)	(0.3%)	47,646,858	48,147,513	△ 500,655	2,279	2,274	5
資産合計	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(△ 0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)
【負債の部】												
1 固定負債	8,872,825	8,871,318	1,507	424	419	5	11,888,470	12,085,824	△ 197,354	568	571	△ 3
(1) 長期の購入等	0	0	0	0	0	0	639,882	555,918	83,964	31	26	5
① 長期の購入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金	1,628,947	1,688,780	△ 59,833	78	80	△ 2	0	0	0	0	0	0
(3) 退職手当引当金	1,386,698	1,525,726	△ 139,028	66	72	△ 6	0	0	0	0	0	0
(4) 損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	(25.0%)	(25.1%)	(△ 0.2%)	(24.9%)	(25.1%)	(△ 0.2%)	12,600,885	12,713,209	△ 112,324	602	600	2
2 流動負債	712,415	627,385	85,030	34	29	5	0	0	0	0	0	0
(1) 翌年度償還予定地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	72,533	71,467	1,066	3	3	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	(1.5%)	(1.3%)	(0.2%)	(1.5%)	(1.3%)	(0.2%)	12,600,885	12,713,209	△ 112,324	602	600	2
負債合計	(26.4%)	(26.4%)	(0.0%)	(26.4%)	(26.4%)	(0.0%)	35,045,973	35,434,304	△ 388,331	1,677	1,674	3
【純資産の部】												
1 公共資産等整備国庫補助金等	3,026,426	2,920,980	105,446	145	138	7	0	0	0	0	0	0
2 公共資産等整備一般財源等	42,532,424	42,603,382	△ 70,958	2,035	2,012	23	0	0	0	0	0	0
3 その他一般財源等	△ 5,722,443	△ 5,908,282	185,839	△ 274	△ 279	5	0	0	0	0	0	0
4 資産評価差額	△ 4,790,434	△ 4,181,776	△ 608,658	△ 229	△ 197	△ 32	0	0	0	0	0	0
純資産合計	(73.6%)	(73.6%)	(△ 0.0%)	(73.6%)	(73.6%)	(△ 0.0%)	47,646,858	48,147,513	△ 500,655	2,279	2,274	5

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報告数値の人口を使用して算出。(H28.1.1現在:20,902人 H27.1.1現在:21,178人)

5. 行政コスト計算書

対 象…普通会計（当町では一般会計のみ）

基礎数値…決算統計数値、健全化判断比率算定シート数値、貸借対照表数値
決算書数値

期 間…平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

行政コスト計算書は、1 年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。構成要素を「経常行政コスト」と「経常収益」の 2 つに分け、縦方向に性質別（計上内容別）、横方向に目的別（行政分野別）の金額をマトリックス形式で表示しています。

次ページには平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までにおける当町普通会計分の行政コスト計算書を掲載しており、これを構成要素ごとに簡略化してまとめたものが図表 8、図表 9 となります。なお、参考として町民一人当たりにより要したコストと収入についても算出しています。

[図表 8] 経常行政コスト性質別の内訳

性質別	コストの内容	行政コスト総額	町民一人当たり行政コスト
1 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入、賞与引当金	12 億 6,400 万円	6 万 700 円
2 物にかかるコスト	物件費（消耗品、光熱水費など）、委託料、維持補修費、減価償却費	24 億 2,200 万円	11 万 6,300 円
3 移転支出的なコスト	扶助費（社会保障給付）、負担金補助金、他会計への繰出金など	25 億 9,400 万円	12 万 4,500 円
4 その他のコスト	支払利息（町債の利子償還、一時借入金利子）、回収不能見込額	9,100 万円	4,400 円
計		63 億 7,100 万円	30 万 5,900 円

※町民一人当たりは、住民基本台帳関係年報報告数値（平成 28 年 1 月 1 日現在人口 20,902 人）で算出。

[図表 9] 経常収益の内訳

収入科目	収入の内容	収入総額	町民一人当たり収入額
1 使用料・手数料	公共施設利用時の使用料、保育料、証明書の発行手数料など	2 億 3,200 万円	1 万 1,100 円
2 分担金・負担金・寄附金	他団体からの負担金、個人からの寄附金など	7,800 万円	3,700 円
計		3 億 1,000 万円	1 万 4,800 円

※町民一人当たりは、住民基本台帳関係年報報告数値（平成 28 年 1 月 1 日現在人口 20,902 人）で算出。

[普通会計行政コスト計算書]

行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	1,141,674	17.9%	96,412	142,853	282,234	71,040	76,148	130,366	371,049	88,902			0
(2)退職手当引当金繰入等	49,787	0.8%	3,151	6,548	15,157	3,347	3,629	0	16,826	1,129			0
(3)賞与引当金繰入額	72,533	1.1%	4,012	8,557	19,849	4,759	5,469	0	23,693	6,194			0
小計	1,263,994	19.8%	103,575	157,958	317,240	79,146	85,246	130,366	411,568	96,225			0
(1)物件費	1,330,863	20.9%	35,361	367,193	166,218	359,086	104,550	24,312	268,498	5,645			0
(2)維持補修費	35,979	0.6%	8,057	9,773	1,458	2,114	2,392	2,154	10,031	0			
(3)減価償却費	1,054,979	16.6%	255,993	373,423	68,075	142,438	153,860	14,151	46,639				
小計	2,421,821	38.0%	299,411	750,389	236,351	503,638	260,602	40,617	325,168	5,645			0
(1)社会保障給付	917,738	14.4%		13,531	903,849	358							
(2)補助金等	877,635	13.8%	152,096	24,921	76,247	121,895	155,170	262,031	83,650	1,625			0
(3)他会計等への支出額	778,919	12.2%	90,000	0	687,919	0	0	1,000	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	19,235	0.3%	55	0	0	0	15,250	3,930	0				0
小計	2,593,527	40.7%	242,151	38,452	1,668,015	122,253	170,420	266,961	83,650	1,625			0
(1)支払利息	87,811	1.4%								87,811			
(2)回収不能見込計上額	3,607	0.1%									3,607		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	91,418	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	87,811	3,607	0	
経常行政コスト	6,370,760		645,137	946,799	2,221,606	705,037	516,268	320,614	820,356	103,495	87,811	3,607	0
(構成比率)			10.1%	14.9%	34.9%	11.1%	8.1%	5.0%	12.9%	1.6%	1.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	231,813		2,047	12,313	113,278	69,849	8	0	20,732	0	0		13,586
2 分担金・負担金・寄附金	78,047		0	5,150	3,869	63,757	29	0	0	0	0		5,242
経常収益合計	309,860		2,047	17,463	117,147	133,606	37	0	20,732	0	0		18,828
(d/a)	4.86%		0.3%	1.8%	5.3%	19.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト	6,060,900		643,090	929,336	2,104,459	571,431	516,231	320,614	799,654	103,495	87,811	3,607	△ 18,828

当町の概要

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経常的なコストの総額は63億7,100万円(図表8)です。また、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担として3億1,000万円(図表9)の収入があることがわかります。

一見すると大幅なコスト超過に見受けられますが、行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収入が経常収益に含まれないためであり、この差額(純経常行政コスト)60億6,100万円を地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄うことになります。

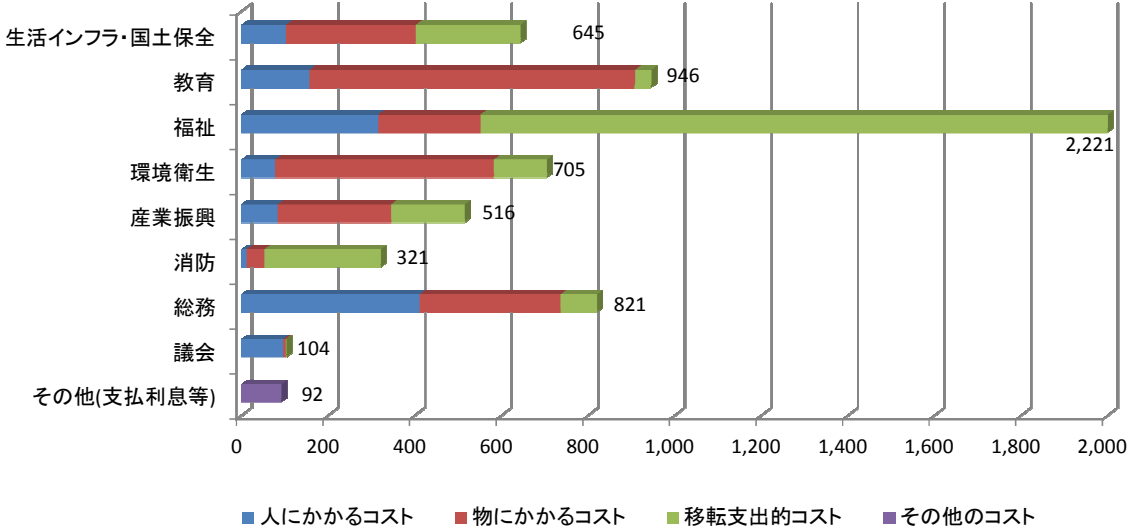
図表10は行政コスト計算書を集約したもので、経常的な行政コストを性質別と行政目的別に百万円単位で記載しており、図表11は経常的な行政コストを目的別(行政分野別)にグラフ化しています。

[図表10] 経常行政コスト性質別・目的別内訳

(単位:百万円)

目的\性質	人にかかるコスト		物にかかるコスト		移転支出的なコスト		その他のコスト		計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活・国土	104	8.2%	299	12.3%	242	9.3%	—	—	645	10.1%
教育	158	12.5%	750	31.0%	38	1.5%	—	—	946	14.9%
福祉	317	25.1%	236	9.7%	1,668	64.3%	—	—	2,221	34.9%
環境衛生	79	6.3%	504	20.8%	122	4.7%	—	—	705	11.1%
産業振興	85	6.7%	261	10.8%	170	6.6%	—	—	516	8.1%
消防	13	1.0%	41	1.7%	267	10.3%	—	—	321	5.0%
総務	412	32.6%	325	13.4%	84	3.2%	—	—	821	12.9%
議会	96	7.6%	6	0.3%	2	0.1%	—	—	104	1.6%
支払利息	—	—	—	—	—	—	88	—	88	1.4%
回収不能額	—	—	—	—	—	—	4	—	4	—
計	1,264	100.0%	2,422	100.0%	2,593	100.0%	92	—	6,371	100.0%

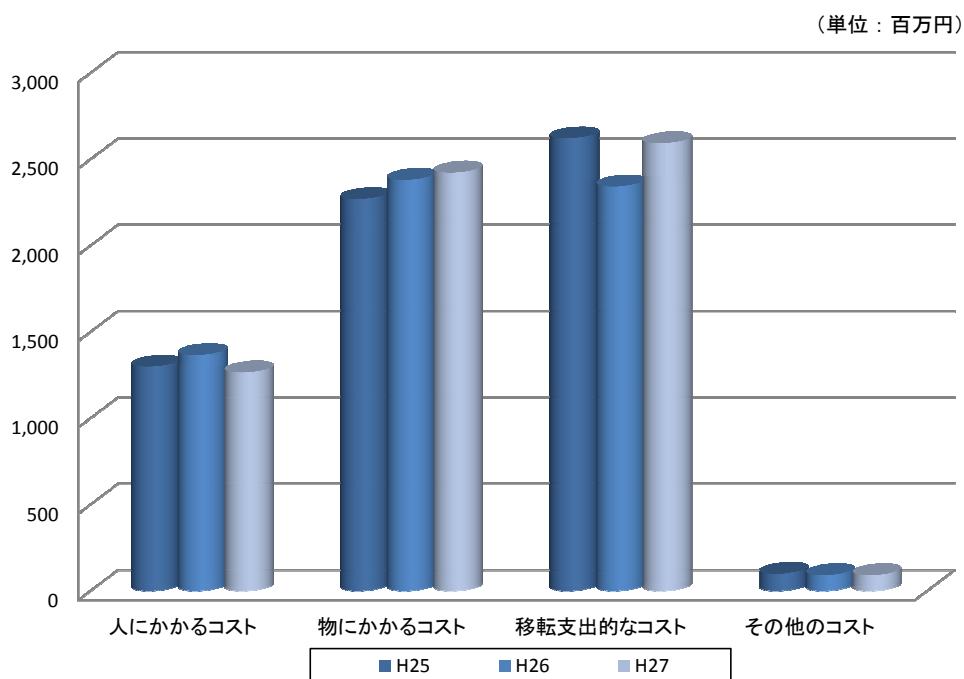
[図表11] 経常行政コスト性質別・目的別内訳(グラフ)



当町では、人にかかるコストは、総務、福祉の分野で、物にかかるコストは、教育、環境衛生の分野で、移転支出的なコストは、福祉、消防、生活インフラ・国土保全といった分野で経常行政コストの比率が高くなっています。(図表10参照)

図表11からは、前年度同様、特に福祉の分野で経常行政コストを要していることがわかります。医療給付事業、介護保険事業、障害者福祉関連事業などの社会保障給付(決算統計では扶助費)に対する支出額が増加の要因となっています。

【図表12】経常行政コスト目的別経年比較表(平成25~27年度)



図表12は経常行政コストを近年3ヵ年分の経年比較をグラフ化したものです。経常行政コスト全体では対前年度1億9,500万円の増額となっており、人にかかるコストが減少となりましたが、移転支出的なコスト及び物にかかるコストが増加傾向となっています。

なお、経常収益は対前年度で1,200万円の減となりました。児童保護費徴収金(保育料)(1,300万円減)などが経常収益の減額の主な要因となっています。

次ページには、行政コスト計算書の対前年度比較表(目的別：図表13、性質別：図表14)を掲載し、参考として町民一人当たりの金額を記載しています。

前年度の経常的な行政コストに対し大きな差異があった項目として、性質別行政コスト計算書の移転支出的なコストの補助金等で、2億5,300万円の増となっていますが、これは生活インフラ・国土保全関係の町土地開発公社損失補填補助金(1億円増)や、環境衛生関係の湖周行政事務組合負担金(4,600万円増)などの増額によるものです。また、人にかかるコストの退職手当等引当金繰入等で、9,800万円の減となっていますが、これは26年度に比べ退職者数が減少したことにより、退職手当支給額が減額となったことによるものです。

【図表 1 3】 目的別行政コスト計算書の対前年度比較表（町民一人当たりの比較を含む）

【経常行政コスト】

目的別行政コスト項目	総 額（千円）			町民一人当たりの額（千円）		
	27年度	26年度	増減額	27年度	26年度	増減額
生活インフラ・国土保全	645,137	579,160	65,977	31	27	4
教育	946,799	937,994	8,805	46	44	2
福祉	2,221,606	2,218,877	2,729	106	105	1
環境衛生	705,037	670,108	34,929	34	32	2
産業振興	516,268	462,361	53,907	25	22	3
消防	320,614	288,979	31,635	15	14	1
総務	820,386	828,258	△ 7,872	39	39	0
議会	103,495	100,153	3,342	5	5	0
支払利息	87,811	91,539	△ 3,728	4	4	0
回収不能見込計上額	3,607	△ 1,445	5,052	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	6,370,760	6,175,984	194,776	305	292	13

【経常収益】

目的別収入項目	総 額（千円）			町民一人当たりの額（千円）		
	27年度	26年度	増減額	27年度	26年度	増減額
生活インフラ・国土保全	2,047	2,324	△ 277	0	0	0
教育	17,463	11,248	6,215	1	1	0
福祉	117,147	134,294	△ 17,147	6	6	0
環境衛生	133,606	130,385	3,221	6	6	0
産業振興	37	59	△ 22	0	0	0
消防	0	0	0	0	0	0
総務	20,732	26,130	△ 5,398	1	1	0
議会	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0
回収不能見込計上額						
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源振替額	18,828	16,994	1,834	1	1	0
経常収益合計	309,860	321,434	△ 11,574	15	15	0

（差引）純経常行政コスト	6,060,900	5,854,550	206,350	290	277	13
--------------	-----------	-----------	---------	-----	-----	----

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。（H28.1.1現在：20,902人、H27.1.1現在：21,178人）

【図表 1 4】 性質別行政コスト計算書の対前年度比較表（町民一人当たりの比較を含む）

【経常行政コスト】

性質別行政コスト項目	総 額（千円）			町民一人当たりの額（千円）		
	27年度	26年度	増減額	27年度	26年度	増減額
1 人にかかるコスト	1,263,994	1,364,888	△ 100,894	61	64	△ 3
人件費	1,141,674	1,145,406	△ 3,732	55	54	1
退職手当等引当金繰入等	49,787	148,015	△ 98,228	2	7	△ 5
賞与引当金繰入額	72,533	71,467	1,066	4	3	1
2 物にかかるコスト	2,421,821	2,380,064	41,757	116	113	3
物件費	1,330,863	1,325,396	5,467	64	63	1
維持補修費	35,979	37,494	△ 1,515	2	2	0
減価償却費	1,054,979	1,017,174	37,805	50	48	2
3 移転支的的なコスト	2,593,527	2,340,938	252,589	124	111	13
社会保障給付	917,738	933,167	△ 15,429	44	44	0
補助金等	877,635	632,327	245,308	42	30	12
他会計等への支出額	778,919	754,416	24,503	37	36	1
他団体への公共資産整備補助金等	19,235	21,028	△ 1,793	1	1	0
4 その他のコスト	91,418	90,094	1,324	4	4	0
支払利息	87,811	91,539	△ 3,728	4	4	0
回収不能見込計上額	3,607	△ 1,445	5,052	0	0	0
その他行政コスト	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	6,370,760	6,175,984	194,776	305	292	13

【経常収益】

性質別収入項目	総 額（千円）			町民一人当たりの額（千円）		
	27年度	26年度	増減額	27年度	26年度	増減額
使用料・手数料	231,813	244,971	△ 13,158	11	12	△ 1
分担金・負担金・寄附金	78,047	76,463	1,584	4	3	1
経常収益合計	309,860	321,434	△ 11,574	15	15	0

（差引）純経常行政コスト	6,060,900	5,854,550	206,350	290	277	13
--------------	-----------	-----------	---------	-----	-----	----

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。（H28.1.1現在：20,902人、H27.1.1現在：21,178人）

6. 純資産変動計算書

対 象…普通会計（当町は一般会計のみ）

基礎数値…決算統計数値、前年度・当年度貸借対照表数値、行政コスト計算書数値

期 間…平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」のそれぞれの数値が 1 年間でどのように変動したのかを表す計算書です。

純資産の部を構成する「公共資産等整備国庫補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」についての増減が把握できることから、1 年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

【純資産変動計算書の項目内容】

	期首純資産残高	前年度末の貸借対照表「純資産残高」を記載。 ※26 年度貸借対照表「純資産残高」と一致します。	
(1)	純経常行政コスト	行政コスト計算書における「純経常行政コスト」と同数値を記載。	
	一般財源	地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入、繰入金、諸収入など）を計上。 ※発生主義による一般財源を計上するため、基金取崩しによる繰入金、貸付金元金収入は控除しています。	
	補助金等受入	当年度に収入した国県支出金のうち、公共資産等の整備の財源として収入した額を「公共資産等整備国庫補助金等」へ、その他を「その他一般財源等」へ区分して計上。	
(2)	臨時損益	臨時的な事由に基づく損益を計上します。	
(3)	科目振替 ※公共資産等の整備に伴い、純資産内部において、一般財源の異動が必要となるもの。	公共資産整備への財源投入	当年度の普通建設事業費のうち、財源として受け入れた補助金等と建設地方債を控除した額を「公共資産等整備一般財源等」へ振替。
		公共資産処分による財源増	貸借対照表に計上されていた公共資産を除却または売却した場合に、資産に充当されていた一般財源の額を「その他一般財源等」へ振替。
		貸付金、出資金等への財源投入	当年度の積立金、投資及び出資金、貸付金などのうち、国県支出金と地方債を財源とした部分を控除した額を「公共資産等整備一般財源等」へ振替。
		貸付金、出資金等への回収等による財源増	貸付金の元金回収、特定目的基金・定額運用基金からの繰入金などへ充当した一般財源の額を「その他一般財源等」へ振替。
		減価償却による財源増	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充当されていた財源を「その他一般財源等」へ振替。 ※振替額は当年度行政コスト計算書の減価償却費合計額と一致します。
		地方債償還等に伴う財源振替	建設地方債の償還に伴い、一般財源の負担が生じているため、「公共資産等整備一般財源等」へ振替。
(4)	資産評価替えによる変動額	当年度貸借対照表に計上された資産評価差額を計上。	
	無償受贈資産受入	当町では該当がありませんでした。	
	期末純資産残高	期首純資産残高から(1)から(4)を差し引きした額を記載。 ※27 年度貸借対照表「純資産残高」と一致します。	

[普通会計純資産変動計算書]

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	35,434,304	2,920,980	42,603,382	△ 5,908,282	△ 4,181,776
純経常行政コスト	△ 6,060,900			△ 6,060,900	
一般財源					
地方税	2,634,742			2,634,742	
地方交付税	1,797,879			1,797,879	
その他行政コスト充当財源	647,918			647,918	
補助金等受入	1,068,883	216,408		852,475	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	2,895			2,895	
投資損失	△ 10,000			△ 10,000	
損失補償等引当金繰入等	139,028			139,028	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			535,239	△ 535,239	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,939	1,821	118
貸付金・出資金等への財源投入			855,663	△ 855,663	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,197,263	1,197,263	0
減価償却による財源増		△ 110,962	△ 944,017	1,054,979	0
地方債償還等に伴う財源振替			681,359	△ 681,359	
資産評価替えによる変動額	△ 619,806				△ 619,806
無償受贈資産受入	11,030				11,030
その他	0			0	
期末純資産残高	35,045,973	3,026,426	42,532,424	△ 5,722,443	△ 4,790,434

当町の概要

(1) 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入れの金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によってどの程度賄われているかがわかります。

当町では純経常行政コスト 60 億 6,100 万円に対し、地方税など経常的な一般財源が 50 億 8,100 万円、補助金等受入が 8 億 5,200 万円となっており、純経常行政コストの額が財源の合計額を上回る不均衡が生じていますが、これは純経常行政コストに減価償却費の 10 億 5,500 万円が含まれることなどによるものです。

(2) 臨時損益

災害復旧費や公共資産の除売却など臨時的な要因によるコストや収入について記載します。投資損失は、土地開発公社に対する出資金の実質価額下落に伴う損失として△1,000 万円、損失補償等引当金繰入等は、土地開発公社に対する赤砂崎用地売却損補てん分の引当金 1 億 3,900 万円が臨時的なコストとして発生しています。

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	35,434,304	2,920,980	42,603,382	△ 5,908,282	△ 4,181,776
純経常行政コスト	△ 6,060,900			△ 6,060,900	
一般財源					
地方税	2,634,742			2,634,742	
地方交付税	1,797,879			1,797,879	
その他行政コスト充当財源	647,918			647,918	
補助金等受入	1,068,883	216,408		852,475	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	2,895			2,895	
投資損失	△ 10,000			△ 10,000	
損失補償等引当金繰入等	139,028			139,028	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			535,239	△ 535,239	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,939	1,821	118
貸付金・出資金等への財源投入			855,663	△ 855,663	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,197,263	1,197,263	0
減価償却による財源増		△ 110,962	△ 944,017	1,054,979	0
地方債償還等に伴う財源振替			681,359	△ 681,359	
資産評価替えによる変動額	△ 619,806				△ 619,806
無償受贈資産受入	11,030				11,030
その他	0			0	
期末純資産残高	35,045,973	3,026,426	42,532,424	△ 5,722,443	△ 4,790,434

(3) 科目振替

(1)(2)に記載した事項が主な純資産の変動要因ですが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

【財源投入の部分】

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用（資本的支出）されることにより公共資産等整備一般財源等に振り替えられることを示しており、当町では5億3,500万円の一般財源が公共資産整備に、8億5,600万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことがわかります。

【財源増の部分】

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収（資本的収入）されたことを表しており、公共資産の処分により200万円、貸付金・出資金等の回収等により11億9,700万円の一般財源が増加しています。

また、公共資産の減価償却（価値減少）に伴うものとして、10億5,500万円の減価償却費のうち国県支出金等を財源とする1億1,100万円、一般財源等を財源とする9億4,400万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振替となっています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されるため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することとなります。

【財源振替の部分】

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。これは公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つため、地方債償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振替する必要があります。当町では社会資本整備の財源として発行していた地方債 6 億 8,100 万円をその他一般財源等で償還したため、この額を公共資産等整備一般財源等として財源振替することとなります。

(4) 資産評価に伴う増減

売却可能資産や土地の再評価などに伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生することもあります。これらは、潜在的な一般財源を増減させるため資産評価差額の増減として計上しますが、当町では売却可能資産の対前年度評価及び町有土地の再評価（時点修正）により 6 億 2,000 万円の資産減、寄附により無償受贈資産が 1,100 万円の資産増となりました。

総括すると、この 1 年間の純資産変動により、当町では公共資産等に投下された国県補助金等で 1 億 500 万円、その他一般財源等で 1 億 8,600 万円増加しましたが、公共資産等整備一般財源等で 7,100 万円、資産評価差額で 6 億 800 万円減少したため、純資産は期末残高から期首残高を差し引いた 3 億 8,800 万円の減少となりました。

7. 資金収支計算書

対 象…普通会計（当町では一般会計のみ）
 基礎数値…決算統計数値
 期 間…平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
 （出納整理期間の現金の出入りを含む。）

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。町がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを示すとともに、歳計現金をどのような性質で獲得し、または使用しているのかを把握することができます。

[普通会計資金収支計算書]

資金収支計算書

自 平成27年4月1日
 至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,322,761
物件費	1,330,863
社会保障給付	917,738
補助金等	1,375,504
支払利息	87,811
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	187,548
その他支出	35,979
支 出 合 計	5,258,204
地方税	2,637,792
地方交付税	1,797,879
国県補助金等	839,352
使用料・手数料	231,907
分担金・負担金・寄附金	74,094
諸収入	86,356
地方債発行額	399,689
基金取崩額	11,954
その他収入	559,314
収 入 合 計	6,638,337
経 常 的 収 支 額	1,380,133

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,363,009
公共資産整備補助金等支出	19,235
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,305
支 出 合 計	1,386,549
国県補助金等	229,531
地方債発行額	627,700
基金取崩額	331,161
その他収入	977
収 入 合 計	1,189,369
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 197,180

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	513,094
基金積立額	318,868
定額運用基金への繰出支出	5,095
他会計等への公債費充当財源繰出支出	89,197
地方債償還額	941,918
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,868,172
国県補助金等	0
貸付金回収額	613,094
基金取崩額	69,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,716
その他収入	6,321
収 入 合 計	693,131
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,175,041

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	7,912
期首歳計現金残高	341,450
期末歳計現金残高	349,362

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は70千円です。

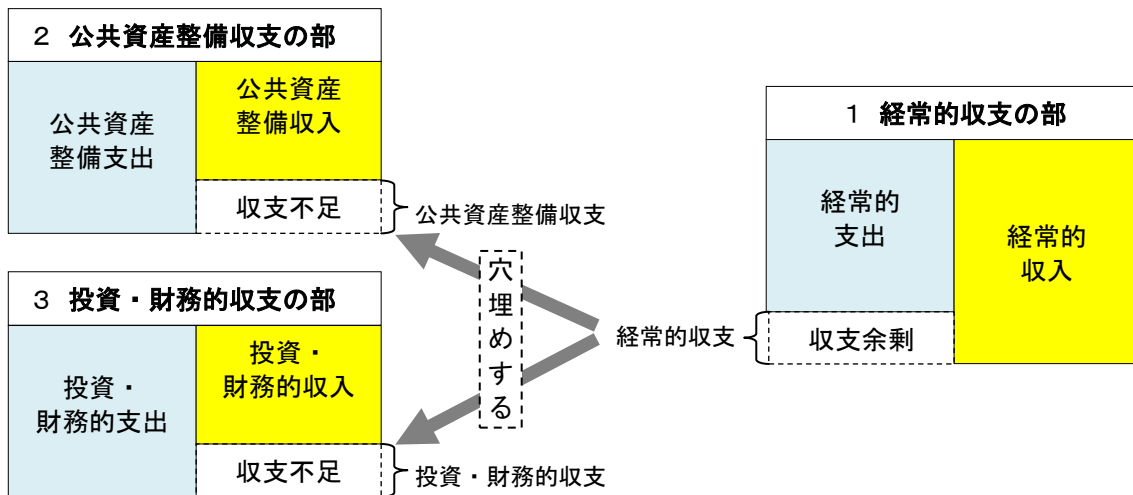
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	8,520,837 千円
地方債発行額	△ 1,027,389
財政調整基金等取崩額	△ 69,000
支出総額	△ 8,512,925
地方債元利償還額	1,029,659
財政調整基金等積立額	3,834
基礎的財政収支	△ 54,984 千円

※3 上記の他、町県民税等の受入れに伴う歳計外現金の収入額1,022,604千円
 (町県民税等の返還に伴う支出額1,022,259千円)があります。

上記は当町普通会計分の資金収支計算書で、3つに区分された収支がどのような関係となっているのかを図示したものが次ページ図表15です。経常的収支の部で生じた収支余剰(黒字)で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足(赤字)を穴埋め(補てん)するという関係となり、3つの収支合計はその年度の歳計現金の増減額と一致します。

[図表 1 5] 収支の部 3 区分の関係



当町の概要

(1) 経常的収支の部

支出には日常の行政サービスを行うに当たっての必要な項目が計上され、金額の大きい順に物件費、人件費、補助費等となっており、合計で52億5,800万円の経常的支出がありました。

一方、収入には日常の行政サービスのための支出を賄う収入（財源）が計上され、金額の大きい順に地方税、地方交付税、国県補助金等となり、国等に依存している部分が多いことがわかります。また、地方債発行額が計上されていますが、これは、日常サービスの財源として臨時財政対策債などの赤字地方債を発行していることを表しています。

経常的収入の合計は66億3,800万円で、収支差額の13億8,000万円が収支余剰となり、公共資産整備や地方債償還などで使用（充当）されることとなります。

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,322,761
物件費	1,330,863
社会保障給付	917,738
補助金等	1,375,504
支払利息	87,811
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	187,548
その他支出	35,979
支出合計	5,258,204
地方税	2,637,792
地方交付税	1,797,879
国県補助金等	839,352
使用料・手数料	231,907
分担金・負担金・寄附金	74,094
諸収入	86,356
地方債発行額	399,689
基金取崩額	11,954
その他収入	559,314
収入合計	6,638,337
経常的収支額	1,380,133

(2) 公共資産整備収支の部

支出には町が社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充当されるものが計上されています。

当町では、大部分が自ら行う公共資産整備に13億6,300万円が計上され、合計で13億8,600万円が公共資産整備のために支出されたことがわかります。

一方、収入には公共資産整備支出の財源となったものが計上され、地方債発行額6億2,800万円や基金取崩額3億3,100万円など、合計では11億8,900万円となっています。

この結果、公共資産整備収支額は1億9,700万円の赤字となりましたが、この穴埋め（補てん）を経常的収支の余剰金（一般財源）により賄ったということになります。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,363,009
公共資産整備補助金等支出	19,235
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,305
支出合計	1,386,549
国県補助金等	229,531
地方債発行額	627,700
基金取崩額	331,161
その他収入	977
収入合計	1,189,369
公共資産整備収支額	△197,180

(3) 投資・財務的収支の部

支出には地方債（借金）の返済額、他会計の地方債返済に充当するための繰出金や補助金、貸付金、基金への積立額などが計上され、当町では地方債償還額 9 億 4,200 万円、基金積立額 3 億 1,900 万円などが主なものになります。

一方、収入には支出の財源となった貸付金元金の回収額や公共資産等の売却収入が計上されます。

投資・財務的収支額は 11 億 7,500 万円の赤字となっていますが、公共資産整備収支の赤字と同様、経常的収支の余剰金（一般財源）で賄われたこととなります。

(1) から (3) を総括すると、27 年度の 1 年間で 800 万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は 3 億 4,900 万円となっています。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	513,094
基金積立額	318,868
定額運用基金への繰出支出	5,095
他会計等への公債費充当財源繰出支出	89,197
地方債償還額	941,918
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,868,172
国県補助金等	0
貸付金回収額	613,094
基金取崩額	69,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,716
その他収入	6,321
収 入 合 計	693,131
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,175,041

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	7,912
期首歳計現金残高	341,450
期末歳計現金残高	349,362

○注記について

資金収支計算書には本表以外に注記情報が記載されています。注記から把握できるものは次のとおりです。

※1 一時借入金

一時借入金の借入れ及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書本表の中にも計上されません。しかし、資金繰りに関する情報としては重要な情報であることから、①で注意喚起し、②で当町の一時借入金の借入限度額、③で一時借入金利子の金額を記載しています。

一時借入金の借入限度額は 15 億円で、実際の一時借入金に対する利子支払額は 7 万円でした。

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金を増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は70千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	8,520,837 千円
地方債発行額	△ 1,027,389
財政調整基金等取崩額	△ 69,000
支出総額	△ 8,512,925
地方債元利償還額	1,029,659
財政調整基金等積立額	3,834
基礎的財政収支	△ 54,984 千円

※3 上記の他、町県民税等の受入れに伴う歳計外現金の収入額1,022,604千円（町県民税等の返還に伴う支出額1,022,259千円）があります。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

地方債の発行や財政調整基金・減債基金の積立て・取崩しを除いた基礎的な収支情報です。歳計現金は 1 年間に 800 万円のプラスとなり、地方債元利償還額は、繰上償還（3 億 8,600 万円）を実施したことにより、基準的財政収支は前年度（△5 億 9,100 万円）から大幅な改善となりました。

※3 歳計外現金

一時借入金以外にも、県民税の一時預り金など歳入歳出決算以外で行われる資金取引があるため、重要なものとして注記されます。当町では県民税の受け入れ及び納付等により、10 億 2,200 万円を超える歳計外現金の収支があることがわかります。

[図表 16] 資金収支計算書の対前年度比較表（町民一人当たりの比較を含む）

収 支 の 部 区 分	総 額 (千円)			町民一人当たりの額 (千円)		
	27年度	26年度	増減額	27年度	26年度	増減額
1 経 常 的 収 支 の 部						
人件費	1,322,761	1,324,582	△ 1,821	63	62	1
物件費	1,330,863	1,325,396	5,467	64	63	1
社会保障給付	917,738	933,167	△ 15,429	44	44	0
補助金等	1,375,504	1,117,243	258,261	66	53	13
支払利息	87,811	91,539	△ 3,728	4	4	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	187,548	164,309	23,239	9	8	
その他支出	35,979	39,190	△ 3,211	2	2	0
支 出 合 計	5,258,204	4,995,426	262,778	252	236	15
地方税	2,637,792	2,686,137	△ 48,345	126	127	△ 1
地方交付税	1,797,879	1,671,047	126,832	86	79	7
国県補助金等	839,352	813,471	25,881	40	38	2
使用料・手数料	231,907	244,848	△ 12,941	11	12	△ 1
分担金・負担金・寄附金	74,094	71,120	2,974	4	3	1
諸収入	86,356	99,669	△ 13,313	4	5	△ 1
地方債発行額	399,689	412,324	△ 12,635	19	20	△ 1
基金取崩額	11,954	7,502	4,452	1	0	1
その他収入	559,314	387,345	171,969	27	18	9
収 入 合 計	6,638,337	6,393,463	244,874	318	302	16
経 常 的 収 支 額	1,380,133	1,398,037	△ 17,904	66	66	1
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部						
公共資産整備支出	1,363,009	2,050,523	△ 687,514	65	97	△ 32
公共資産整備補助金等支出	19,235	21,028	△ 1,793	1	1	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,305	1,000	3,305	0	0	0
支 出 合 計	1,386,549	2,072,551	△ 686,002	66	98	△ 32
国県補助金等	229,531	193,100	36,431	11	9	2
地方債発行額	627,700	835,700	△ 208,000	30	40	△ 10
基金取崩額	331,161	727,772	△ 396,611	16	34	△ 18
その他収入	977	21,536	△ 20,559	0	1	△ 1
収 入 合 計	1,189,369	1,778,108	△ 588,739	57	84	△ 27
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 197,180	△ 294,443	97,263	△ 9	△ 14	5
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	513,094	513,000	94	25	24	1
基金積立額	318,868	439,993	△ 121,125	15	21	△ 6
定額運用基金への繰出支出	5,095	45	5,050	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	89,197	104,191	△ 14,994	4	5	△ 1
地方債償還額	941,918	563,436	378,482	45	26	19
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0
支 出 合 計	1,868,172	1,620,665	247,507	89	76	13
国県補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	613,094	513,000	100,094	30	24	6
基金取崩額	69,000	0	69,000	3	0	3
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	4,716	2,337	2,379	0	0	0
その他収入	6,321	1,473	4,848	0	0	0
収 入 合 計	693,131	516,810	176,321	33	24	9
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,175,041	△ 1,103,855	△ 71,186	△ 56	△ 52	△ 4
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	7,912	△ 261	8,173	1	0	1
期首資金残高	341,450	341,711	△ 261	16	16	0
期末資金残高	349,362	341,450	7,912	17	16	1

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。（H28.1.1現在：20,902人 H27.1.1現在：21,178人）

8. 財務書類を活用した分析

【主な指標の一覧表】

指標名	指標値			※2 参考値	指標の内容
	H27	H26	H25		
(1) 社会資本形成の 世代間負担比率					
○現世代負担比率	79.9% [88.5%] ※1	80.3% [88.5%]	82.4% [89.7%]	50~ 90%	社会資本の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表します。
○将来世代負担比率	21.7% [20.7%]	21.4% [20.2%]	20.0% [18.8%]	15~ 40%	
(2) 歳入額等資産比率	5.4	5.3	5.5	3.0~ 7.0	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産は何年分の歳入が充当されたか）を表します。
(3) 資産老朽化比率	51.0%	50.1%	50.1%	30~ 50%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握します。
(4) 受益者負担比率	4.9%	5.2%	4.6%	2~8%	経常行政コストに対する受益者負担割合を表します。
(5) 行政コスト対 公共資産比率	14.5%	14.0%	14.4%	10~ 30%	資産活用にどれだけのコストを要したか、資産が効率的に活用されているかを把握します。
(6) 行政コスト対 税収等比率	102.2% [100.3%]	103.2% [101.3%]	102.3% [100.6%]	90~ 110%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表します。
(7) 地方債償還 可能年数	9.8年	9.6年	9.8年	3~9年	借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

※1 []書きの指標値は、算式に含める数値内容を変更した場合に算定された値です。

※2 参考値は、求められる平均的な値を記載しています。

各指標の算出根拠と当町の状況

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合が把握できます。50%～90%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表数値

【算式】

$$\text{過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計[千円]} \div \text{公共資産合計[千円]} \times 100$$

●25年度 $36,086,322 \div 43,775,466 \times 100 = 82.4\%$

●26年度 $35,434,304 \div 44,149,105 \times 100 = 80.3\%$

●27年度 $35,045,973 \div 43,836,663 \times 100 = 79.9\%$

《良好》

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債による形成割合を見ることにより、今後の世代（将来世代）によって既に負担された割合が把握できます。15%～40%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表数値

※「地方債残高」には固定負債の「地方債」、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を含みます。ただし、当町では22年度～27年度において長期未払金・未払金の数値はゼロです。

【算式】

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高[千円]} \div \text{公共資産合計[千円]} \times 100$$

●25年度 $8,742,648 \div 43,775,466 \times 100 = 20.0\%$

●26年度 $9,427,236 \div 44,149,105 \times 100 = 21.4\%$

●27年度 $9,512,707 \div 43,836,663 \times 100 = 21.7\%$

《良好》

[図表 17] 社会資本形成の世代間負担比率の推移

項目	25年度		26年度		27年度		27-26 増減
	金額(千円)	負担比率	金額(千円)	負担比率	金額(千円)	負担比率	
公共資産合計	43,775,466	—	44,149,105	—	43,836,663	—	—
純資産合計	36,086,322	82.4%	35,434,304	80.3%	35,045,973	79.9%	△0.4%
地方債残高	8,742,648	20.0%	9,427,236	21.4%	9,512,707	21.7%	0.3%

「社会資本形成の世代間負担比率」は純資産に着目すると減少し、地方債残高に着目すると増加しています。この状況から、町がこれまで整備してきた公共資産に対する地方債の割合が高まっているため将来世代の負担が増加しているといえます。

〇〇 参 考 〇〇

社会資本形成だけでなく、投資及び出資金や貸付金、基金なども含めた公共資産等整備に範囲を拡大すると、公共資産等整備の財源は純資産の部の(1)公共資産等整備国県補助金等、(2)公共資産等整備一般財源等、(3)資産評価差額、(4)地方債となり、以下の算式で比率を求めることができます。

【算 式】

公共資産等整備の過去及び現世代負担比率(%) = (公共資産等整備国県補助金等[千円] + 公共資産等整備一般財源等[千円] + 資産評価差額[千円]) ÷ 公共資産等合計[千円] × 100

●25年度 (2,836,001 + 42,518,824 - 3,527,408) ÷ 46,623,811 × 100 = **89.7%**

●26年度 (2,920,980 + 42,603,382 - 4,181,776) ÷ 46,695,293 × 100 = **88.5%**

●27年度 (3,026,426 + 42,532,424 - 4,790,434) ÷ 46,056,222 × 100 = **88.5%**

【算 式】

公共資産等整備の将来世代負担比率(%) = 地方債残高[千円] ÷ 公共資産等合計[千円] × 100

●25年度 8,742,648 ÷ 46,623,811 × 100 = **18.8%**

●26年度 9,427,236 ÷ 46,695,293 × 100 = **20.2%**

●27年度 9,512,707 ÷ 46,056,222 × 100 = **20.7%**

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産に比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、3.0~7.0の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表数値、資金収支計算書数値

※「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

【算 式】

歳入額対資産比率 = 資産合計[千円] ÷ 歳入総額[千円]

●25年度 48,071,186 ÷ 8,702,552 = **5.5**

●26年度 48,147,513 ÷ 9,030,092 = **5.3**

●27年度 47,646,858 ÷ 8,862,287 = **5.4**

《標準》

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかが把握できます。35%~50%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表本表数値、貸借対照表注記数値

【算式】

資産老朽化比率 (%) = 減価償却累計額[千円] ÷ (有形固定資産合計[千円] - 土地[千円] + 減価償却累計額[千円]) × 100

●25年度 22,427,868 ÷ (43,447,903 - 21,143,979 + 22,427,868) × 100 = 50.1%

●26年度 23,445,042 ÷ (43,833,386 - 20,526,341 + 23,445,042) × 100 = 50.1%

●27年度 24,500,021 ÷ (43,530,247 - 19,954,996 + 24,500,021) × 100 = 51.0%

《標準を1.0%上回っている》

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担の金額のため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで受益者負担割合が把握できます。2%~8%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値

【算式】

受益者負担比率 (%) = 経常収益[千円] ÷ 経常行政コスト[千円] × 100

●25年度 286,489 ÷ 6,285,899 × 100 = 4.6%

●26年度 321,434 ÷ 6,175,984 × 100 = 5.2%

●27年度 309,860 ÷ 6,370,760 × 100 = 4.9%

《良好》

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストを要したか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)が把握できます。10%~30%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値、貸借対照表数値

【算式】

行政コスト対公共資産比率 (%) = 経常行政コスト[千円] ÷ 公共資産[千円] × 100

●25年度 6,285,899 ÷ 43,775,466 × 100 = 14.4%

●26年度 6,175,984 ÷ 44,149,105 × 100 = 14.0%

●27年度 6,370,760 ÷ 43,836,663 × 100 = 14.5%

《良好》

(6) 行政コスト対税込等比率

純経常コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかが把握できます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか負担が軽減されたことを表します。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。また、比率の数値が100%から乖離しているほどそれらの割合が高いこととなります。

なお、平均的な値は90%~110%の間の比率となります。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値、純資産変動計算書数値

【算式】

行政コスト対税込等比率 (%) = 純経常行政コスト [千円] ÷ (一般財源 + 補助金等受入 [その他一般財源等の列: 千円]) × 100

●25年度 $5,999,410 \div (5,026,402 + 835,520) \times 100 = 102.3\%$

●26年度 $5,854,550 \div (4,858,480 + 814,408) \times 100 = 103.2\%$

●27年度 $6,060,900 \div (5,080,539 + 852,475) \times 100 = 102.2\%$

《良好》

参考

行政コストには減価償却費が含まれており、減価償却費には国県補助金を財源として取得した部分に対する減価償却費も含まれているため、この部分は町の実質的なコストではないとする考え方もあることから、この場合の計算式で求められる当町の比率は以下のとおりとなります。

【算式】

行政コスト対税込等比率 (%) = 純経常行政コスト [千円] ÷ (一般財源 + 補助金等受入 [その他一般財源等の列: 千円] + 減価償却による財源増 [公共資産等整備国県補助金等の列: 千円]) × 100

●25年度 $5,999,410 \div (5,026,402 + 835,520 + 100,479) \times 100 = 100.6\%$

●26年度 $5,854,550 \div (4,858,480 + 814,408 + 107,184) \times 100 = 101.3\%$

●27年度 $6,060,900 \div (5,080,539 + 852,475 + 110,962) \times 100 = 100.3\%$

《良好》

(7) 地方債の償還可能年数

町が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済ができるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。3年～9年の間の年数が平均的な値です。

【基礎数値】 世代間負担比率使用数値、資金収支計算書数値

【算式】

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高[千円] ÷ 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額は除く)[千円]

●25年度 $8,742,648 \div (1,347,998 - 446,690 - 5,140) = 9.8$ 年

●26年度 $9,427,236 \div (1,398,037 - 412,324 - 7,502) = 9.6$ 年

●27年度 $9,512,707 \div (1,380,133 - 399,689 - 11,954) = 9.8$ 年

地方債発行額 基金取崩額

《標準を0.8年上回っている》

(8) 住民一人当たりの額（貸借対照表、行政コスト計算書から）

① 住民一人当たり資産、負債及び純資産

住民一人当たりの資産は227万9,000円、負債は60万2,000円となっており、前年度に対し資産は5,000円の増、負債は2,000円の増となりました。なお、資産は100～500万円が、負債は30～200万円が町村の平均的な値とされています。

(単位：千円)

資 産			
	H27	H26	増減
資 産	2,279	2,274	5
有形固定資産	2,082	2,070	12
計	2,279	2,274	5

(単位：千円)

負債 及び 純資産			
	H27	H26	増減
負 債	602	600	2
地方債	455	445	10
純資産	1,677	1,674	3
計	2,279	2,274	5

② 住民一人当たり行政コスト

住民一人当たりの経常行政コストは30万6,000円となっており、前年度に対し1万3,000円の増となりました。なお、20～90万円が町村の平均的な値とされています。

(単位：千円)

行政コスト計算書	H27	H26	増減
経常行政コスト	306	293	13
人にかかるコスト	61	65	△4
物にかかるコスト	117	113	4
移転支出的なコスト他	128	115	13
経常収益	15	15	0
純経常行政コスト	291	278	13

参考資料（財務諸表の推移）

◎貸借対照表の推移（直近5年間）

（単位：千円）

区分/年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	直近増減
貸	1 公共資産						
	(1) 有形固定資産						
	①生活インフラ・国土保全	20,142,467	20,366,978	19,917,892	19,580,764	19,275,652	△ 305,112
	②教育	15,099,833	15,285,795	15,342,548	16,108,634	15,661,383	△ 447,251
	③福祉	1,994,872	1,870,646	2,038,313	1,941,845	1,852,601	△ 89,244
	④環境衛生	2,106,569	2,021,267	2,051,307	1,922,157	1,795,732	△ 126,425
	⑤産業振興	2,397,885	2,268,313	2,148,788	2,053,517	2,225,644	172,127
	⑥消防	277,271	285,622	266,966	252,965	257,160	4,195
	⑦総務	1,742,091	1,627,144	1,682,089	1,973,504	2,462,075	488,571
	有形固定資産計	43,760,988	43,725,765	43,447,903	43,833,386	43,530,247	△ 303,139
(うち土地)	(22,266,974)	(21,959,934)	(21,143,979)	(20,526,341)	(19,954,996)	△ 571,345	
(2) 売却可能資産	358,988	342,652	327,563	315,719	306,416	△ 9,303	
公共資産合計	44,119,976	44,068,417	43,775,466	44,149,105	43,836,663	△ 312,442	
	(91.6%)	(91.5%)	(91.1%)	(91.7%)	(92.0%)	-0.71%	
借	2 投資等						
	(1) 投資及び出資金						
	①投資及び出資金	164,335	164,335	164,335	164,335	164,335	0
	②投資損失引当金	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	0
	投資及び出資金計	154,335	154,335	154,335	154,335	154,335	0
	(2) 貸付金	1,273,314	1,273,314	1,273,314	1,273,314	976,314	△ 297,000
	(3) 基金						
	①退職手当目的基金	0	0	0	0	0	0
	②その他特定目的基金	1,157,531	1,100,717	1,264,741	966,505	938,424	△ 28,081
	③土地開発基金	0	0	0	0	0	0
④その他定額運用基金	84,599	84,334	84,358	84,403	89,374	4,971	
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	
基金計	1,242,130	1,185,051	1,349,099	1,050,908	1,027,798	△ 23,110	
(4) 長期延滞債権	121,619	112,522	103,981	88,944	78,174	△ 10,770	
(5) 回収不能見込額	△ 47,077	△ 38,342	△ 32,384	△ 21,313	△ 17,062	△ 4,251	
投資等合計	2,744,321	2,686,880	2,848,345	2,546,188	2,219,559	△ 302,157	
	(5.7%)	(5.6%)	(5.9%)	(5.3%)	(4.7%)	-11.87%	
部の	3 流動資産						
	(1) 現金・預金						
	①財政調整基金	903,957	1,005,084	1,006,971	1,009,886	1,013,671	3,785
	②減債基金	69,456	69,485	69,514	69,554	603	△ 68,951
	③歳計現金	316,521	325,227	341,711	341,450	349,362	7,912
	現金・預金計	1,289,934	1,399,796	1,418,196	1,420,890	1,363,636	△ 57,254
	(2) 未収金						
	①地方の税	54,656	45,387	40,966	40,062	38,025	△ 2,037
	②その他	2,307	2,220	1,763	1,309	197,483	196,174
	③回収不能見込額	△ 22,851	△ 17,110	△ 13,550	△ 10,041	△ 8,508	1,533
未収金計	34,112	30,497	29,179	31,330	227,000	195,670	
流動資産合計	1,324,046	1,430,293	1,447,375	1,452,220	1,590,636	138,416	
	(2.7%)	(3.0%)	(3.0%)	(3.0%)	(3.3%)	9.53%	
資産合計	48,188,343	48,185,590	48,071,186	48,147,513	47,646,858	△ 500,655	
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	-1.04%	
部の	1 固定負債						
	(1) 地方債	6,787,999	7,647,030	8,132,739	8,871,318	8,872,825	1,507
	(2) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
	①物件の購入等	0	0	0	0	0	0
	②債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0
	③その他	0	0	0	0	0	0
	長期未払金計	0	0	0	0	0	0
	(3) 退職手当引当金	1,648,595	1,643,588	1,650,630	1,688,780	1,628,947	△ 59,833
	(4) 損失補償等引当金	1,383,058	1,716,011	1,522,275	1,525,726	1,386,698	△ 139,028
	固定負債合計	9,819,652	11,006,629	11,305,644	12,085,824	11,888,470	△ 197,354
	(20.4%)	(22.8%)	(23.5%)	(25.1%)	(25.0%)	-1.63%	
部の	2 流動負債						
	(1) 翌年度償還予定地方債	633,515	534,870	609,909	555,918	639,882	83,964
	(2) 短期借入金	0	0	0	0	0	0
	(3) 未払金	0	0	0	0	0	0
	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	69,536	69,480	69,311	71,467	72,533	1,066	
流動負債合計	703,051	604,350	679,220	627,385	712,415	85,030	
	(1.5%)	(1.3%)	(1.4%)	(1.3%)	(1.5%)	13.55%	
負債合計	10,522,703	11,610,979	11,984,864	12,713,209	12,600,885	△ 112,324	
	(21.8%)	(24.1%)	(24.9%)	(26.4%)	(26.4%)	-0.88%	
部の	1 公共資産等整備国県補助金等	2,390,737	2,567,061	2,836,001	2,920,980	3,026,426	105,446
	2 公共資産等整備一般財源等	42,392,568	42,394,648	42,518,824	42,603,382	42,532,424	△ 70,958
	3 その他一般財源等	△ 5,404,068	△ 5,774,570	△ 5,741,095	△ 5,908,282	△ 5,722,443	185,839
	4 資産評価差額	△ 1,713,597	△ 2,612,528	△ 3,527,408	△ 4,181,776	△ 4,790,434	△ 608,658
	純資産合計	37,665,640	36,574,611	36,086,322	35,434,304	35,045,973	△ 388,331
	(78.2%)	(75.9%)	(75.1%)	(73.6%)	(73.6%)	-1.10%	
負債・純資産合計	48,188,343	48,185,590	48,071,186	48,147,513	47,646,858	△ 500,655	
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	-1.04%	
(参考) 土地の下落率		△4.6%	△5.1%	△4.3%	△3.4%	△2.9%	△2.4%

◎行政コスト計算書の推移（直近5年間）

【経常行政コスト】

性質別行政コスト項目	総 額（千円）						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	直近増減
1 人にかかるコスト	1,398,037	1,264,608	1,310,156	1,298,416	1,364,888	1,263,994	△ 100,894
人件費	1,304,995	1,137,756	1,135,248	1,113,089	1,145,406	1,141,674	△ 3,732
退職手当等引当金繰入等	21,794	57,316	105,428	116,016	148,015	49,787	△ 98,228
賞与引当金繰入額	71,248	69,536	69,480	69,311	71,467	72,533	1,066
2 物にかかるコスト	2,093,923	2,186,421	2,238,850	2,268,835	2,380,064	2,421,821	41,757
物件費	1,091,034	1,159,911	1,222,664	1,247,100	1,325,396	1,330,863	5,467
維持補修費	32,692	37,906	32,943	33,578	37,494	35,979	△ 1,515
減価償却費	970,197	988,604	983,243	988,157	1,017,174	1,054,979	37,805
3 移転支的コスト	2,215,988	2,499,898	2,570,017	2,620,587	2,340,938	2,593,527	252,589
社会保障給付	811,931	834,791	858,359	841,842	933,167	917,738	△ 15,429
補助金等	574,540	808,973	871,413	990,186	632,327	877,635	245,308
他会計等への支出額	815,014	825,403	806,114	762,977	754,416	778,919	24,503
他団体への公共資産整備補助金等	14,503	30,731	34,131	25,582	21,028	19,235	△ 1,793
4 その他のコスト	113,977	101,711	94,592	98,061	90,094	91,418	1,324
支払利息	100,995	96,967	96,585	95,892	91,539	87,811	△ 3,728
回収不能見込計上額	12,775	4,554	△ 2,284	2,169	△ 1,445	3,607	5,052
その他行政コスト	207	190	291	0	0	0	0
経常行政コスト合計	5,821,925	6,052,638	6,213,615	6,285,899	6,175,984	6,370,760	194,776

【経常収益】

性質別収入項目	総 額（千円）						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	直近増減
使用料・手数料	207,382	273,995	243,436	243,703	244,971	231,813	△ 13,158
分担金・負担金・寄附金	13,532	27,314	9,707	42,786	76,463	78,047	1,584
経常収益合計	220,914	301,309	253,143	286,489	321,434	309,860	△ 11,574
（差引）純経常行政コスト	5,601,011	5,751,329	5,960,472	5,999,410	5,854,550	6,060,900	206,350

◎純資産変動計算書の推移（直近5年間）

区分／年度	（単位：千円）					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	直近増減
期首純資産残高	39,153,462	37,665,640	36,574,611	36,086,322	35,434,304	△ 652,018
純経常行政コスト	△ 5,751,329	△ 5,960,472	△ 5,999,410	△ 5,854,550	△ 6,060,900	△ 206,350
一般財源						0
地方税	2,859,797	2,745,094	2,714,948	2,683,610	2,634,742	△ 48,868
地方交付税	1,687,158	1,683,406	1,724,797	1,671,047	1,797,879	126,832
その他行政コスト充当財源	461,636	534,160	586,657	503,823	647,918	144,095
補助金等受入	1,335,647	1,133,797	1,204,939	1,006,571	1,068,883	62,312
臨時損益	△ 1,392,535	△ 328,106	194,597	△ 8,275	131,923	140,198
災害復旧事業費	0	0	0	△ 1,696	0	1,696
公共資産除売却損益	523	2,400	425	△ 1,136	2,895	4,031
投資損失	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	0
損失補償等引当金繰入等	△ 1,383,058	△ 320,506	204,172	4,557	139,028	134,471
資産評価替えによる変動額	△ 688,196	△ 903,342	△ 918,286	△ 707,369	△ 619,806	87,563
無償受贈資産受入	0	4,434	3,469	53,125	11,030	△ 42,095
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	37,665,640	36,574,611	36,086,322	35,434,304	35,045,973	△ 388,331

◎資金収支計算書の推移（直近5年間）

（単位：千円）

区分／年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	直近増減
1 経常的収支の部						
人件費	1,318,424	1,315,219	1,291,542	1,324,582	1,322,761	△ 1,821
物件費	1,159,911	1,222,664	1,247,100	1,325,396	1,330,863	5,467
社会保障給付	834,791	858,359	841,842	933,167	917,738	△ 15,429
補助金等	1,260,053	1,320,617	1,452,069	1,117,243	1,375,504	258,261
支払利息	96,967	96,585	95,892	91,539	87,811	△ 3,728
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	145,469	148,156	146,566	164,309	187,548	23,239
その他支出	37,906	32,943	33,578	39,190	35,979	△ 3,211
支出合計	4,853,521	4,994,543	5,108,589	4,995,426	5,258,204	262,778
地方税	2,867,166	2,751,588	2,716,203	2,686,137	2,637,792	△ 48,345
地方交付税	1,687,158	1,683,406	1,724,797	1,671,047	1,797,879	126,832
国県補助金等	811,351	847,704	833,982	813,471	839,352	25,881
使用料・手数料	273,907	243,369	243,543	244,848	231,907	△ 12,941
分担金・負担金・寄附金	26,850	9,435	43,323	71,120	74,094	2,974
諸収入	94,646	98,987	94,710	99,669	86,356	△ 13,313
地方債発行額	420,872	415,314	446,690	412,324	399,689	△ 12,635
基金取崩額	1,540	6,563	5,140	7,502	11,954	4,452
その他収入	363,911	341,427	348,199	387,345	559,314	171,969
収入合計	6,547,401	6,397,793	6,456,587	6,393,463	6,638,337	244,874
経常的収支額	1,693,880	1,403,250	1,347,998	1,398,037	1,380,133	△ 17,904
2 公共資産整備収支の部						
公共資産整備支出	1,825,264	1,828,254	1,610,902	2,050,523	1,363,009	△ 687,514
公共資産整備補助金等支出	30,731	34,131	25,582	21,028	19,235	△ 1,793
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,000	1,239	1,000	1,000	4,305	3,305
支出合計	1,856,995	1,863,624	1,637,484	2,072,551	1,386,549	△ 686,002
国県補助金等	524,296	286,093	370,957	193,100	229,531	36,431
地方債発行額	893,400	978,588	649,100	835,700	627,700	△ 208,000
基金取崩額	136,148	236,595	242,094	727,772	331,161	△ 396,611
その他収入	2,651	59,946	112,517	21,536	977	△ 20,559
収入合計	1,556,495	1,561,222	1,374,668	1,778,108	1,189,369	△ 588,739
公共資産整備収支額	△ 300,500	△ 302,402	△ 262,816	△ 294,443	△ 197,180	97,263
3 投資・財務的収支の部						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	488,000	488,000	513,000	513,000	513,094	94
基金積立額	398,507	287,501	413,174	439,993	318,868	△ 121,125
定額運用基金への繰出支出	41	27	24	45	5,095	5,050
他会計等への公債費充当財源繰出支出	227,854	207,515	153,528	104,191	89,197	△ 14,994
地方債償還額	772,202	633,516	535,042	563,436	941,918	378,482
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	1,886,604	1,616,559	1,614,768	1,620,665	1,868,172	247,507
国県補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	488,062	488,000	513,000	513,000	613,094	100,094
基金取崩額	0	0	0	0	69,000	69,000
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	1,444	2,512	1,739	2,337	4,716	2,379
その他収入	528	33,905	31,331	1,473	6,321	4,848
収入合計	490,034	524,417	546,070	516,810	693,131	176,321
投資・財務的収支額	△ 1,396,570	△ 1,092,142	△ 1,068,698	△ 1,103,855	△ 1,175,041	△ 71,186
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 3,190	8,706	16,484	△ 261	7,912	8,173
期首資金残高	319,711	316,521	325,227	341,711	341,450	△ 261
期末資金残高	316,521	325,227	341,711	341,450	349,362	7,912

参考資料（類似団体との比較：26年度決算分）

人口規模や産業構造によりグループ化される中で、当町と同じグループに属している自治体を『類似団体』と呼びます。平成24年度から当町の類型がV-2に変更になり、現在では長野県内における当町の類似団体は該当が無いため、平成23年度まで当町の類似団体であった「辰野町」と「箕輪町」を参考に昨年度（25年度決算分）まで比較してきました。

「辰野町」において、新地方公会計制度に伴う財務諸表の整備のため、平成26年度分の財務諸表が未作成とのことから、本報告書においては、「箕輪町」及び近隣県である山梨県の類似団体「富士河口湖町」の財務諸表を参考に比較しました。

27年度決算分はそれぞれ公表時期が異なるため、26年度（前年度）決算分による当町との比較表を作成し、参考として掲載しています。

貸借対照表（26年度決算 類同比較表）

（単位：千円）

（単位：千円）

B/S科目	決算年度	26年度			町民一人当たりの額		
	類似団体	下諏訪町	箕輪町	富士河口湖町	下諏訪町	箕輪町	富士河口湖町
【資産の部】							
1 公共資産		44,149,105	31,097,844	49,697,873	2,085	1,233	1,876
(1)有形固定資産		43,833,386	31,081,498	49,697,873	2,070	1,232	1,876
①生活インフラ・国土保全		19,580,764	12,088,812	20,664,350	924	479	780
②教育		16,108,634	10,224,798	12,306,861	761	405	464
③福祉		1,941,845	2,947,033	2,276,680	92	117	86
④環境衛生		1,922,157	333,678	1,848,617	91	13	70
⑤産業振興		2,053,517	3,149,444	5,041,102	97	125	190
⑥消防		252,965	480,528	888,498	12	19	34
⑦総務		1,973,504	1,857,205	6,671,765	93	74	252
(2)売却可能資産		315,719	16,346	0	15	1	0
2 投資等		2,546,188	2,273,525	3,791,277	120	90	142
(1)投資及び出資金		154,335	1,459,099	338,123	7	58	12
①投資及び出資金		164,335	1,459,099	434,206	8	58	16
②投資損失引当金		△ 10,000	0	△ 96,083	△ 1	0	△ 4
(2)貸付金		1,273,314	0	0	60	0	0
(3)基金等		1,050,908	739,569	3,366,782	50	29	127
①退職手当目的基金		0	0	0	0	0	0
②その他特定目的基金		966,505	468,569	2,739,315	46	19	103
③土地開発基金		0	110,000	606,482	0	4	23
④その他定額運用基金		84,403	161,000	0	4	6	0
⑤退職手当組合積立金		0	0	20,985	0	0	1
(4)長期延滞債権		88,944	124,191	182,020	4	5	7
(5)回収不能見込額		△ 21,313	△ 49,334	△ 95,648	△ 1	△ 2	△ 4
3 流動資産		1,452,220	2,164,369	2,856,422	69	86	108
(1)現金預金		1,420,890	2,138,724	2,812,761	67	85	106
①財政調整基金		1,009,886	1,518,336	1,554,642	48	60	59
②減債基金		69,554	191,194	714,913	3	8	27
③歳計現金		341,450	429,194	543,206	16	17	20
(2)未収金		31,330	25,645	43,661	2	1	2
①地方税		40,062	41,146	93,280	2	2	4
②その他		1,309	2,471	3,005	0	0	0
③回収不能見込額		△ 10,041	△ 17,972	△ 52,624	0	△ 1	△ 2
資産合計		48,147,513	35,535,738	56,345,572	2,274	1,409	2,126
【負債の部】							
1 固定負債		12,085,824	13,860,575	17,117,389	571	550	645
(1)地方債		8,871,318	8,363,631	15,569,656	419	332	587
(2)長期未払金		0	70,615	0	0	3	0
①物件の購入等		0	70,615	0	0	3	0
②債務保証又は損失補償		0	0	0	0	0	0
③その他		0	0	0	0	0	0
(3)退職手当引当金		1,688,780	5,426,329	1,547,733	80	215	58
(4)損失補填等引当金		1,525,726	0	0	72	0	0
2 流動負債		627,385	909,139	1,444,733	29	36	55
(1)翌年度償還予定地方債		555,918	774,434	1,340,089	26	31	51
(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	0	0	0	0	0
(3)未払金		0	55,966	0	0	2	0
(4)翌年度支払予定退職手当		0	0	0	0	0	0
(5)賞与引当金		71,467	78,739	104,644	3	3	4
負債合計		12,713,209	14,769,714	18,562,122	600	586	700
【純資産の部】							
1 公共資産等整備国県補助金等		2,920,980	4,135,660	7,756,124	138	164	293
2 公共資産等整備一般財源等		42,603,382	25,066,884	35,527,091	2,012	994	1,341
3 その他一般財源等		△ 5,908,282	△ 8,436,520	△ 5,500,558	△ 279	△ 335	△ 208
4 資産評価差額		△ 4,181,776	0	793	△ 197	0	0
純資産合計		35,434,304	20,766,024	37,783,450	1,674	823	1,426
負債及び純資産合計		48,147,513	35,535,738	56,345,572	2,274	1,409	2,126

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。（H27.1.1現在）
（下諏訪町：21,178人、箕輪町：25,221人、富士河口湖町：26,503人）

行政コスト計算書（26年度決算 類団比較表）

（単位：千円）

（単位：千円）

P L 科目	決算年度	26年度			町民一人当たりの額		
	類似団体	下諏訪町	箕輪町	富士河口湖町	下諏訪町	箕輪町	富士河口湖町
[経常行政コスト]							
1 人にかかるコスト		1,364,888	7,691,963	1,384,682	65	304	53
(1) 人件費		1,145,406	1,826,321	1,317,887	55	72	50
(2) 退職手当引当金繰入等		148,015	5,786,903	△ 37,849	7	229	△ 1
(3) 賞与引当金繰入額		71,467	78,739	104,644	3	3	4
2 物にかかるコスト		2,380,064	2,087,675	3,922,037	113	82	147
(1) 物件費		1,325,396	959,457	1,917,537	63	38	72
(2) 維持補修費		37,494	61,791	138,622	2	2	5
(3) 減価償却費		1,017,174	1,066,427	1,865,878	48	42	70
3 移転支的的なコスト		2,340,938	3,819,888	4,222,283	111	151	159
(1) 社会保障給付		933,167	1,155,180	1,310,324	44	46	49
(2) 補助金等		632,327	1,265,605	1,719,246	30	50	65
(3) 他会計等への支出額		754,416	1,366,610	1,162,213	36	54	44
(4) 他団体への公共資産整備補助金等		21,028	32,493	30,500	1	1	1
4 その他のコスト		90,094	109,650	326,033	4	4	12
(1) 支払利息		91,539	103,927	159,753	4	4	6
(2) 回収不能見込計上額		△ 1,445	5,723	166,280	0	0	6
(3) その他の行政コスト		0	0	0	0	0	0
経常行政コスト 合計		6,175,984	13,709,176	9,855,035	293	541	371
[経常収益]							
1 使用料・手数料		244,971	252,612	444,861	12	10	17
2 分担金・負担金・寄附金		76,463	44,568	23,674	3	2	1
経常収益 合計		321,434	297,180	468,535	15	12	18
(差引) [純経常行政コスト]		5,854,550	13,411,996	9,386,500	278	529	353

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。（H27.1.1現在）
（下諏訪町：21,178人、箕輪町：25,221人、富士河口湖町：26,503人）

純資産変動計算書（26年度決算 類団比較表）

（単位：千円）

NWM科目	決算年度	26年度		
	類似団体	下諏訪町	箕輪町	富士河口湖町
期首純資産残高		36,086,322	26,658,953	38,112,293
純経常行政コスト		△ 5,854,550	△ 13,411,996	△ 9,386,500
一般財源				
地方税		2,683,610	3,501,563	4,153,359
地方交付税		1,671,047	2,176,881	2,583,266
その他行政コスト充当財源		503,823	653,631	1,016,041
補助金等受入		1,006,571	1,203,882	1,293,743
臨時損益		△ 8,275	△ 16,890	11,248
災害復旧事業費		△ 1,696	△ 17,375	0
公共資産除売却損益		△ 1,136	485	11,248
投資損失		△ 10,000	0	0
損失補償等引当金繰入等		4,557	0	0
資産評価替・無償受入		△ 707,369	0	0
無償受贈資産受入		53,125	0	0
その他		0	0	0
期末純資産残高		35,434,304	20,766,024	37,783,450

資金収支計算書（26年度決算 類団比較表）

（単位：千円）

（単位：千円）

CF収支の部 区分	決算年度	26年度			町民一人当たりの額		
	類似団体	下諏訪町	箕輪町	富士河口湖町	下諏訪町	箕輪町	富士河口湖町
1 経常的収支の部							
人件費		1,324,582	2,025,483	1,523,633	62	80	57
物件費		1,325,396	959,457	1,917,537	63	38	72
社会保障給付		933,167	1,155,180	1,310,324	44	46	49
補助金等		1,117,243	1,234,710	1,906,392	53	49	72
支払利息		91,539	100,449	159,753	4	4	6
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		164,309	1,100,576	601,757	8	44	23
その他支出		39,190	79,166	138,622	2	3	5
支出合計		4,995,426	6,655,021	7,558,018	236	264	284
地方税		2,686,137	3,510,604	4,144,602	127	139	156
地方交付税		1,671,047	2,176,881	2,583,266	79	86	97
国県補助金等		813,471	1,051,541	1,144,026	38	42	43
使用料・手数料		244,848	249,158	429,859	12	10	16
分担金・負担金・寄附金		71,120	13,315	19,137	3	1	1
諸収入		99,669	137,466	96,234	5	5	4
地方債発行額		412,324	657,300	694,500	20	26	26
基金取崩額		7,502	17,230	11,255	0	1	0
その他収入		387,345	509,132	718,398	18	20	27
収入合計		6,393,463	8,322,627	9,841,277	302	330	370
経常的収支額		1,398,037	1,667,606	2,283,259	66	66	86
2 公共資産整備収支の部							
公共資産整備支出		2,050,523	1,549,313	1,380,283	97	61	52
公共資産整備補助金等支出		21,028	32,493	30,500	1	1	1
他会計等への建設費等充当財源繰出支出		1,000	26,862	38,374	0	1	1
支出合計		2,072,551	1,608,668	1,449,157	98	63	54
国県補助金等		193,100	152,341	147,037	9	6	5
地方債発行額		835,700	858,500	534,700	40	34	20
基金取崩額		727,772	1,311	161	34	0	0
その他収入		21,536	23,843	200,597	1	1	8
収入合計		1,778,108	1,035,995	882,495	84	41	33
公共資産整備収支額		△ 294,443	△ 572,673	△ 566,662	△ 14	△ 22	△ 21
3 投資・財務的収支の部							
投資及び出資金		0	0	0	0	0	0
貸付金		513,000	279,524	0	24	11	0
基金積立額		439,993	215,480	391,127	21	9	15
定額運用基金への繰出支出		45	0	20	0	0	0
他会計等への公債費等充当財源繰出支出		104,191	270,067	334,936	5	11	13
地方債償還額		563,436	722,542	1,309,447	26	29	49
長期未払金支払支出		0	0	0	0	0	0
支出合計		1,620,665	1,487,613	2,035,530	76	60	77
国県補助金等		0	0	2,680	0	0	0
貸付金回収額		513,000	279,524	0	24	11	0
基金取崩額		0	0	148,500	0	0	6
地方債発行額		0	0	19,000	0	0	1
公共資産等売却収入		2,337	485	11,248	0	0	0
その他収入		1,473	19,277	19,916	0	1	1
収入合計		516,810	299,286	201,344	24	12	8
投資・財務的収支額		△ 1,103,855	△ 1,188,327	△ 1,834,186	△ 52	△ 48	△ 69
当期収支		△ 261	△ 93,394	△ 117,589	0	△ 4	△ 4
期首歳計現金（資金）残高		341,711	522,588	660,795	16	21	25
期末歳計現金（資金）残高		341,450	429,194	543,206	16	17	21
（基礎的財政収支）							
収入総額		8,688,381	9,657,908				
地方債発行額		△ 1,248,024	△ 1,515,800				
財政調整基金等取崩額		0	0				
支出総額		△ 8,688,642	△ 9,751,302				
地方債元利償還額		654,726	821,806				
財政調整基金等積立額		2,955	2,350				
基礎的財政収支		△ 590,604	△ 785,038	0			

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。（H27.1.1現在）
（下諏訪町：21,178人、箕輪町：25,221人、富士河口湖町：26,503人）

附属資料、明細等

有形固定資産明細表（平成 27 年度）

（単位：千円）

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	12,465,819	11,992,487	5,182,654	255,993	6,809,833	19,275,652	△ 393,211
道路	6,993,042	7,105,089	2,969,255	145,644	4,135,834	11,128,876	△ 227,420
橋りょう	0	119,619	47,938	1,944	71,681	71,681	0
河川	0	728,337	405,640	14,864	322,697	322,697	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	4,003,683	3,880,206	1,672,812	88,713	2,207,394	6,211,077	△ 118,638
街路	0	1,610,599	682,031	33,555	928,568	928,568	0
都市下水路	0	0	0	0	0	0	0
区画整理	0	254,524	107,650	6,219	146,874	146,874	0
公園	3,431,664	1,699,727	789,703	39,100	910,024	4,341,688	△ 101,707
その他	572,019	315,356	93,428	9,839	221,928	793,947	△ 16,931
住宅	17,182	9,084	6,332	228	2,752	19,934	△ 619
空港	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,451,912	150,152	80,677	4,600	69,475	1,521,387	△ 46,534
教育	4,867,671	18,824,892	8,031,180	373,423	10,793,712	15,661,383	△ 227,486
小学校	1,136,617	6,531,827	2,156,999	130,049	4,374,828	5,511,445	△ 32,286
中学校	897,452	4,297,075	2,075,291	84,653	2,221,784	3,119,236	△ 39,120
高等学校	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	1,047,935	4,927,344	2,231,539	97,703	2,695,805	3,743,740	△ 31,680
その他	1,785,667	3,068,646	1,567,351	61,018	1,501,295	3,286,962	△ 124,400
福祉	754,155	3,083,475	1,985,029	68,675	1,098,446	1,852,601	△ 23,233
保育所	488,890	1,815,689	1,032,209	47,589	783,480	1,272,370	△ 14,016
その他	265,265	1,267,786	952,820	21,086	314,966	580,231	△ 9,217
環境衛生	455,381	4,430,627	3,090,276	142,438	1,340,351	1,795,732	△ 17,547
清掃	195,406	4,160,434	2,836,109	141,259	1,324,325	1,519,731	△ 8,236
ごみ処理	166,961	4,152,570	2,828,245	141,259	1,324,325	1,491,286	△ 7,326
し尿処理	28,445	6,621	6,621	0	0	28,445	△ 910
その他	0	1,243	1,243	0	0	0	0
保健衛生	57,695	4,382	2,352	46	2,030	59,725	△ 1,677
その他	202,280	265,811	251,815	1,133	13,996	216,276	△ 7,634
産業振興	505,073	5,678,529	3,957,958	153,660	1,720,571	2,225,644	60,985
労働	0	30,692	13,468	826	17,224	17,224	0
農林水産業	101,247	2,632,317	1,766,572	55,872	865,745	966,992	0
造林	61,635	521,839	369,845	13,803	151,994	213,629	0
林道	42	1,038,718	452,550	21,542	586,168	586,210	0
治山	39,570	1,962	1,962	0	0	39,570	0
砂防	0	1,117	88	22	1,029	1,029	0
漁港	0	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	0	736,067	644,024	16,210	92,043	92,043	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	332,614	298,103	4,295	34,511	34,511	0
商工	403,826	3,015,520	2,177,918	96,962	837,602	1,241,428	60,985
国立公園等	0	81,026	66,519	3,126	14,507	14,507	0
観光	267,097	2,487,956	1,681,616	85,400	806,340	1,073,437	70,897
その他	136,729	446,538	429,783	8,436	16,755	153,484	△ 9,912
消防(警察)	42,933	1,094,420	880,193	14,151	214,227	257,160	△ 1,359
庁舎	0	326,212	170,412	6,524	155,800	155,800	0
その他	42,933	768,208	709,781	7,627	58,427	101,360	△ 1,359
総務	863,964	2,970,842	1,372,731	46,639	1,598,111	2,462,075	△ 20,142
庁舎等	140,858	1,853,599	483,509	25,962	1,370,090	1,510,948	△ 4,093
その他	723,106	1,117,243	889,222	20,677	228,021	951,127	△ 16,049
合計	19,954,996	48,075,272	24,500,021	1,054,979	23,575,251	43,530,247	△ 621,993

主な施設の状況

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	残存価格 (千円)	
生活 インフラ・ 国土保全	いずみ湖公園	S61～H6	880,519	567,104	313,415	
	高木運動公園	H2・H25	87,328	34,903	52,425	
	門前ひろば	H21	22,974	5,514	17,460	
	八幡坂高札ひろば	H26	26,358	0	26,358	
	旧小林家土蔵	H27	23,182	0	23,182	
	赤砂崎公園	H24～H27	381,742	10,870	370,872	
教 育	小学校	南小学校	S46～49・S57 S59・H6・H8 H24・H25・H26	2,464,470	93,980	2,370,490
		北小学校	S44～46・S51～56 S58・H7～11 H13～14・H21～22	2,497,801	1,084,347	1,413,454
	中学校	下諏訪中学校	S59・S62～H6 H12・H21～22	1,954,350	780,732	1,173,618
		社中学校	S54～57・S59 H10・H21～22	1,947,304	1,143,674	803,630
	南小学童クラブ	H26	196,026	3,921	192,105	
	図書館	H13	673,528	188,594	484,934	
	総合文化センター	H62～63	1,846,980	1,007,582	839,398	
	博物館 赤彦記念館	H2～4	1,360,688	637,711	722,977	
	体育館	S52・H9～10 H20・H23	977,980	576,285	401,695	
	室内ゲートボール場	H元	48,805	25,376	23,429	
	下諏訪スタジアム(野球場)	H11	241,158	77,168	163,990	
	大門教職員住宅	H5	0	0	0	
	歴史民俗資料館	S61	19,792	11,484	8,308	
	伏見屋邸	H21～22	27,450	2,785	24,665	
	柿蔭山房(屋根改修)	H27	26,238	0	26,238	
	埋蔵文化財センター	H27	15,444	0	15,444	
	福 祉	保育園	旧第1保育園	S55	9,785	9,785
さくら保育園 (旧第2保育園)			S45・H20	395,735	92,337	303,398
旧第3保育園			S55	63,345	63,345	0
とがわ保育園 (旧第5保育園)			H21	315,773	63,487	252,286
旧第6保育園			S43	0	0	0
旧第8保育園			S52・H12	138,879	104,360	34,519
みずべ保育園 (旧一ツ浜保育園)			H元・H22	498,438	373,353	125,085
老人福祉センター		S49・H5・H23	323,721	305,585	18,136	
特別養護老人ホーム ハイム天白		S62	420,401	420,401	0	
子育てふれあいセンター (旧第3保育園)	H23	60,988	9,760	51,228		
環境衛生	清掃センター	H8～H9・H24	2,374,540	1,712,783	661,757	
	保健センター	S61	254,603	254,603	0	
	高浜健康温泉センター ゆたんぽ	H25	195,100	15,608	179,492	
産業振興	八島ビジターセンター あざみ館	H7	43,583	34,860	8,723	
	八島キャンプ場	H6～H7	15,491	12,730	2,761	
	八島湿原遊歩道	H13	124,782	69,874	54,908	
	今井邦子文学館	H6	83,430	70,077	13,353	
	諏訪湖時の科学館 儀象堂	H7～H8	948,997	722,120	226,877	
	諏訪湖オルゴール博物館 奏鳴館	H7・H10	353,967	278,935	75,032	
	おんばしらグランドパーク	H6	0	0	0	
	下諏訪駅公衆便所	H24	21,764	0	21,764	
	秋宮公衆便所	H9・H25	37,086	19,368	17,718	
	春宮西公衆便所	H25	5,299	424	4,875	
	おんばしら館よいさ	H26～27	229,552	562	228,990	
総 務	庁舎	S45・H12・H25～H27	1,291,512	271,860	1,019,652	
	防災センター	H12	124,194	32,292	91,902	
	防災行政無線通信施設	S62・H12	227,500	181,300	46,200	

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

売却可能資産（平成 27 年度）

現況地目	件数	面積 (㎡)	H27時価評価額 (千円)
宅 地	22	6,805.40	197,595
雑 種 地	38	4,412.26	80,250
駐 車 場	4	938.77	28,571
合 計	64	12,156.43	306,416

投資及び出資金明細書（平成 27 年度）

※時価のないもの

(単位：千円)

出資(出捐)先名	帳簿価格	出資割合 (%)	出資(出捐)先純資産額	実質価額	投資損失引当金 (D<Aの場合)	決算書「財産に関する調書」記載額 (参考)
	A	B	C	D = B × C	D - A	
(社) 下諏訪町地域開発公社	2,250	75.00	155,853	116,890	0	2,250
下諏訪町土地開発公社	10,000	100.00	△ 1,158,303	0	△ 10,000	10,000
信越放送(株)	100	0.02	17,709,683	3,542	0	100
(株) 諏訪広域総合情報センタ	2,800	1.12	329,767	3,693	0	2,800
エルシーブイ(株)	500	0.14	4,335,463	6,070	0	500
諏訪森林組合	1,243	3.63	112,845	4,096	0	1,243
長野県農業信用基金協会	670	0.01	10,854,120	1,085	0	670
長野県信用保証協会	6,658	0.13	64,337,816	83,639	0	6,658
(財) 長野県テクノ財団	24,969	0.41	6,160,189	25,257	0	24,969
(財) 諏訪湖勤労者福祉サービスセンター	2,300	7.12	97,388	6,934	0	2,300
諏訪広域連合「ふるさと市町村圏基金」	111,495	10.72	1,040,224	111,512	0	111,495
(社) 長野県林業コンサルタント	50	0.83	1,241,709	10,306	0	50
地方公共団体金融機構	1,300	0.01	216,187,000	16,863	0	1,300
計	164,335	—	321,403,754	389,887	△ 10,000	164,335

貸付金明細表（平成 27 年度）

(単位：千円)

内 容	貸付金	
	貸借対照表計上額	回収不能見込額
温泉事業特別会計繰出金(貸付金)	976,314	—
計	976,314	—

基金等明細表（平成 27 年度）

（単位：千円）

基金の名称	現金預金	有価証券	計
その他特定目的基金			
公共施設整備基金	560,368		560,368
指定施設利用奨励基金		20,000	20,000
地域開発整備基金	137,716		137,716
表彰基金	2,440		2,440
社会福祉基金	212,518		212,518
移住定住促進基金			
ふるさとまちづくり基金	5,382		5,382
定額運用基金			
善意銀行基金	5,099		5,099
奨学基金	78,225		78,225
こども未来基金	5,050		5,050
郵便切手等購買基金	1,000		1,000
【投資等 計】	1,007,798	20,000	1,027,798
財政調整基金	1,013,671		1,013,671
減債基金	603		603
【流動資産 計】	1,014,274	0	1,014,274

長期延滞債権及び未収金明細表（平成 27 年度）

（単位：千円）

内 容	長期延滞債権		未収金	
	貸借対照表計上額	回収不能見込額	貸借対照表計上額	回収不能見込額
【町税】				
個人町民税	24,270	△ 4,466	14,198	△ 2,612
法人町民税	1,540	△ 385	889	△ 222
固定資産税	38,736	△ 9,413	19,357	△ 4,704
軽自動車税	1,785	△ 502	880	△ 247
都市計画税	5,424	△ 1,313	2,701	△ 654
【その他】				
保育料	6,025	△ 910	411	△ 62
保育所使用料	201	△ 1	7	0
道路占用料	92	△ 40	3	△ 1
用悪水路敷占用料	71	△ 32	13	△ 6
公共物使用料	1	0	0	0
学童クラブ使用料	29	0	49	0
温泉事業特別会計繰出金(貸付金)			197,000	0
計	78,174	△ 17,062	235,508	△ 8,508